

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	なかがわぐんほんべつちよう 中川郡本 別 町
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	びりべつひがし 美里別 東
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地域は畑作・酪農を主体とした農村地域であるが、現況道路が未整備で幅員が狭く通作や農産物の集出荷等に支障をきたしていた。これらを改善するため、既設農道を拡幅改良し、農産物の搬出、大型機械の運行を円滑にし、農業経営の安定化と輸送の合理化を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：536ha

受益者数：30戸（評価時点：23戸）

主要工事：農道 5.3km

総事業費：1,180百万円

工 期：平成8年度～平成17年度

関連事業：道路改良事業「美里別横断道路地区」道路 1 km

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では輪作体系が変化し、小麦・小豆・甜菜の作付けが増加している。

[作付面積]

	事業実施前 (平成7年)		計画		評価時点	増減
小麦	88.0ha	→	88.0ha	→	117.4ha	29.4ha増
小豆	88.0ha	→	88.0ha	→	120.3ha	32.3ha増
甜菜	87.9ha	→	87.9ha	→	98.2ha	10.3ha増
ばれいしょ	88.0ha	→	88.0ha	→	35.7ha	52.3ha減
牧草(サイレージ)	38.8ha	→	38.8ha	→	71.8ha	33.0ha増
牧草(乾草)	90.3ha	→	90.3ha	→	69.7ha	20.6ha減
青刈りとうもろこし	55.3ha	→	55.3ha	→	23.2ha	32.1ha減
合計	536.3ha	→	536.3ha	→	536.3ha	

(出典：事業計画書、本別町聞き取りによる)

2 営農経費の節減

農道整備により、農作物の通作時間及び出荷時間の短縮が図られている。

	事業実施前 (平成7年)		計画		評価時点	増減
①通作時間(分/台)	6分	→	3分	→	3分	3分短縮
②出荷時間(分/台)	10分	→	4分	→	3分	7分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

	事業実施前 (平成7年)		計画		評価時点	増減
①延べ通作時間	648時間	→	324時間	→	291時間	357時間短縮
②延べ出荷時間	9,579時間	→	1,454時間	→	273時間	9,306時間短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

3 地域の生産環境の保全・向上

整備された農道は、地域住民の生活道路としても利用されており、一般交通に係る車両の走行時間の短縮が図られている。

	事業実施前 (平成7年)	計画	評価時点	増減
一般交通の走行時間(分/台)	12分	→ 5分	→ 5分	7分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農道の拡幅・舗装により大型機械の導入が可能となったことから、農業生産効率の向上が図られている。

<大型機械導入状況>

トラクター保有台数(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成7年)		評価時点	増減
50PS 未満	34台(36.2%)	→	19台(17.3%)	15台減
50～70PS	28台(29.8%)	→	18台(16.4%)	10台減
70～100PS	32台(34.0%)	→	38台(34.5%)	6台増
100PS以上	0台(0.0%)	→	35台(31.8%)	35台増
計	94台	→	110台	

(出典：本別町聞き取りによる)

② 農業構造の改善

農家戸数は減少しているものの、担い手への農地集積が進み大規模経営の割合がやや増加している。

<経営規模の推移>

経営面積(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成7年)		評価時点	増減
20ha 未満	0戸(0.0%)	→	2戸(8.7%)	2戸増
20～30ha	12戸(40.0%)	→	3戸(13.0%)	9戸減
30～40ha	7戸(23.3%)	→	3戸(13.0%)	4戸減
40～50ha	6戸(20.0%)	→	7戸(30.4%)	1戸増
50ha以上	5戸(16.7%)	→	8戸(26.6%)	3戸増
計	30戸	→	23戸	

※経営面積には受益地以外の部分の面積を含む

(出典：本別町聞き取りによる)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農道が拡幅・舗装されたことにより農産物等の輸送車両の大型化及び出荷時間の短縮等が図られ、労働の省力化及び農産物の効率的な輸送が可能となっている。

農家の農産物等の輸送車両(4t以上)

事業実施前(平成7年) 10% → 計画 90% → 評価時点 100%

農協の農産物等の輸送車両(6t以上)

事業実施前(平成7年) 15% → 計画 90% → 評価時点 100%

(出典：本別町及び本別町農協聞き取りによる)

4 費用対効果分析の結果

総便益(B) 3,821百万円

総費用(C) 2,693百万円

総費用総便益比(B/C) 1.41

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、管理者である本別町によって路肩等の草刈り及び冬期間の除雪が行われる等、適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本路線の整備により、終点に位置する公共施設（集会施設等）や市街地へのアクセス性が向上し、利便性が向上したほか、冬期間の除雪、防災体制が整備され、日常生活や災害、緊急時の安全性が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本別町の平成17年における産業別就業人口は、4,641人となっており、過疎化の進展等により平成7年の5,543人に比べ約16%（902人）減少している。構成割合は、第1次産業が1,281人で28%、（うち農業は1,204人で94%）、第2次産業が991人で21%、第3次産業が2,369人で51%であり、第1次産業と第2次産業は減少傾向にあるが第3次産業は増加している。

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

農家戸数は減少傾向にあるが、担い手に農地集積され1戸あたり経営規模の拡大が図られている。また、生産組織により効率的な営農が営まれている。

	（平成7年）		（平成22年）
農地面積	12,700ha	→	12,000ha
農家戸数	506戸	→	340戸
生産組織	4経営体	→	21経営体
平均戸当り経営規模	25ha/戸	→	35ha/戸

（出典：北海道農林水産統計年報、本別町聞き取りによる）

本別町農業の特色として、豆づくりに適した気候風土の中で「日本一おいしい豆の町」をキャッチフレーズに豆の消費拡大や地域づくりに取り組んでおり、地域農家の女性グループが特産品の豆を菓子・豆腐・味噌等に加工し、道の駅等で販売を行っている。

カ 今後の課題等

農道が拡幅・舗装されたことより走行速度が向上するとともに、当初想定していた輸送体系よりも大型の農産物輸送車両の走行が増加しており、今後の維持管理費の増大が懸念されることから、計画的な補修を行いライフサイクルコストの低減を図る必要がある。

事後評価結果	・ 農道の整備により、通作・出荷時間の短縮や大型機械の導入が可能となり生産効率の向上等が図られるなど事業効果の発現が認められる。 ・ また、公共施設等へのアクセス向上や災害、緊急時の安全性が確保されるなど波及的な効果も発現している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

農道整備事業

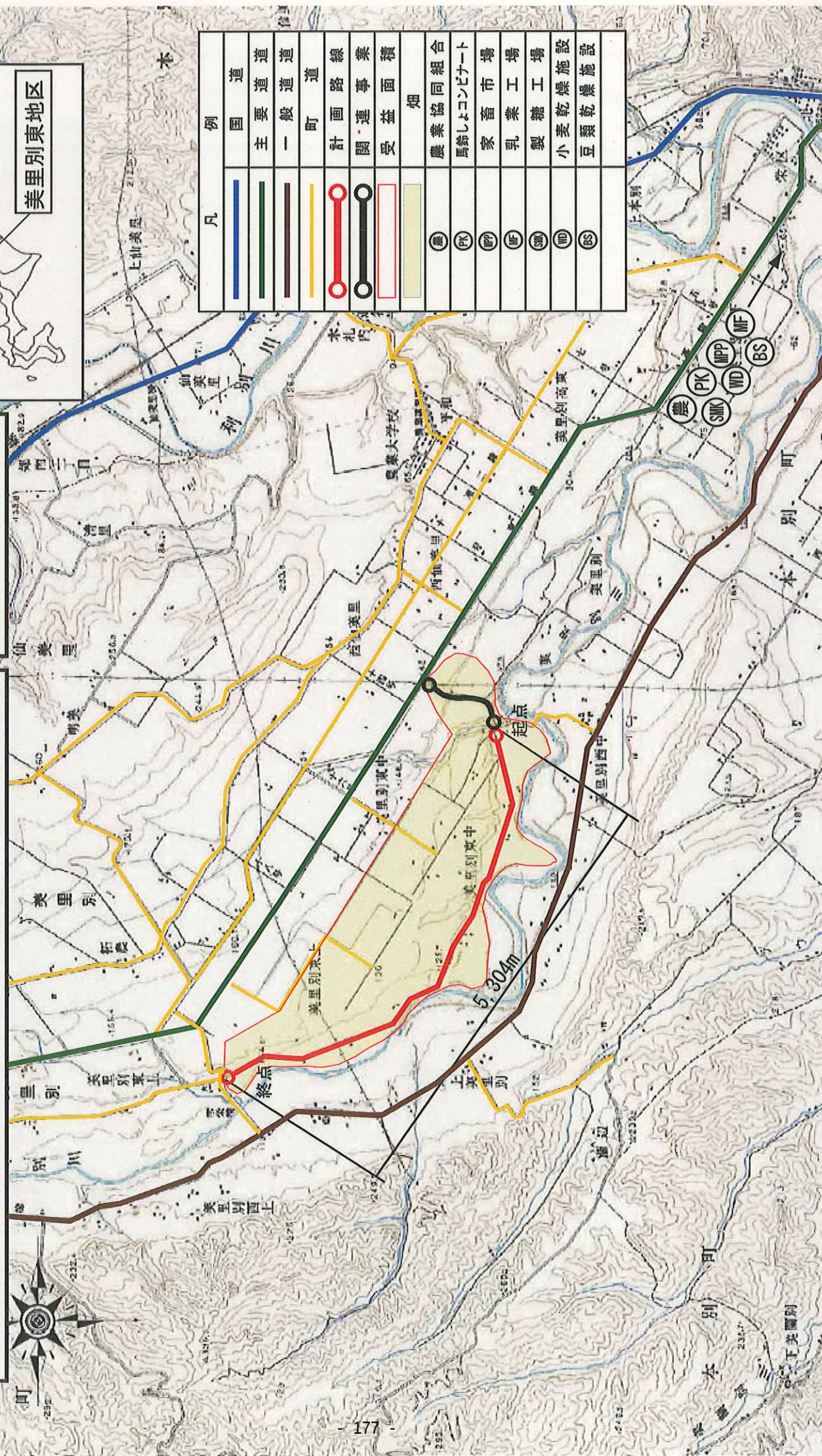
(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)

北海道 美里別東地区 計画一般平面図

縮尺 1/50,000



凡	例
	国道
	主要道道
	一般道道
	町道
	計画道路線
	関連事業
	受益面積
	畑
	農業協同組合
	馬鈴しょコンピナート
	家畜市場
	乳業工場
	製糖工場
	小麦乾燥施設
	豆類乾燥施設



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局（北海道）																																																																																				
都道府県名	北海道	関係市町村名	あぶたぐんくつちやんちよう 虻田郡倶知安町																																																																																				
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	やはた 八幡																																																																																				
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																																																				
〔事業内容〕 事業目的：本地区は一級河川である尻別川により、河川の対岸方向にある地域内の主要施設である農産物集出荷貯蔵施設への輸送が大幅な迂回を余儀なくされていたため、農産物の輸送に支障をきたしていた。 このため、橋梁を含めた農道の整備を行い、河川で分断されていた農産物集出荷貯蔵施設へ農産物の出荷時間を短縮させることを目的として、本事業を実施した。 受益面積：536ha 受益者数：61戸(評価時点：60戸) 主要工事：農道1.1km 総事業費：1,638百万円 工 期：平成9年度～平成17年度(計画変更：平成12年度)																																																																																							
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 受益地内においては、食用馬鈴薯を中心とした営農体系への移行が進んでおり、本事業完了後の平成18年には、本受益地を含むＪＡようてい管内で生産される馬鈴薯についての集出荷施設利用及び集出荷体制の合理化が図られている。 これに伴い、本受益地外で生産されるＪＡようてい管内の食用馬鈴薯についても、本路線を経由して馬鈴薯集出荷施設に搬入されることとなったことから、評価対象として作付面積を加算した(486.0ha)。 一方、主に澱粉用馬鈴薯が作付けされていた尻別川右岸側受益については、食用馬鈴薯を中心とした作付体系への変化が進むなか、対岸にある加工施設の操業休止等に伴い、本路線の経由が生じなくなったことから評価対象外とした(▲51.2ha)。																																																																																							
〔作付面積〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業実施前 (平成8年)</th> <th>→</th> <th>計画</th> <th>→</th> <th>評価時点</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">〈倶知安町分〉</td> </tr> <tr> <td>水 稲</td> <td>29.6ha</td> <td>→</td> <td>29.6ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>29.6ha減</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>111.9ha</td> <td>87.4ha増</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(食 用)</td> <td>159.3ha</td> <td>→</td> <td>159.3ha</td> <td>→</td> <td>283.0ha</td> <td>123.7ha増</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(澱粉用)</td> <td>17.7ha</td> <td>→</td> <td>17.7ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>17.7ha減</td> </tr> <tr> <td>小 豆</td> <td>24.3ha</td> <td>→</td> <td>24.3ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>24.3ha減</td> </tr> <tr> <td>甜 菜</td> <td>248.6ha</td> <td>→</td> <td>248.6ha</td> <td>→</td> <td>85.5ha</td> <td>163.1ha減</td> </tr> <tr> <td>スイートコーン</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>24.5ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>24.5ha減</td> </tr> <tr> <td colspan="7">〈近隣町村分〉</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯(食 用)</td> <td>0.0ha</td> <td>→</td> <td>0.0ha</td> <td>→</td> <td>486.0ha</td> <td>486.0ha増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528.5ha</td> <td>→</td> <td>528.5ha</td> <td>→</td> <td>966.4ha</td> <td>437.9ha増</td> </tr> </tbody> </table> (出典：事業計画書、倶知安町・ＪＡようてい聞き取りによる)					事業実施前 (平成8年)	→	計画	→	評価時点	増減	〈倶知安町分〉							水 稲	29.6ha	→	29.6ha	→	0.0ha	29.6ha減	小 麦	24.5ha	→	24.5ha	→	111.9ha	87.4ha増	馬鈴薯(食 用)	159.3ha	→	159.3ha	→	283.0ha	123.7ha増	馬鈴薯(澱粉用)	17.7ha	→	17.7ha	→	0.0ha	17.7ha減	小 豆	24.3ha	→	24.3ha	→	0.0ha	24.3ha減	甜 菜	248.6ha	→	248.6ha	→	85.5ha	163.1ha減	スイートコーン	24.5ha	→	24.5ha	→	0.0ha	24.5ha減	〈近隣町村分〉							馬鈴薯(食 用)	0.0ha	→	0.0ha	→	486.0ha	486.0ha増	計	528.5ha	→	528.5ha	→	966.4ha	437.9ha増
	事業実施前 (平成8年)	→	計画	→	評価時点	増減																																																																																	
〈倶知安町分〉																																																																																							
水 稲	29.6ha	→	29.6ha	→	0.0ha	29.6ha減																																																																																	
小 麦	24.5ha	→	24.5ha	→	111.9ha	87.4ha増																																																																																	
馬鈴薯(食 用)	159.3ha	→	159.3ha	→	283.0ha	123.7ha増																																																																																	
馬鈴薯(澱粉用)	17.7ha	→	17.7ha	→	0.0ha	17.7ha減																																																																																	
小 豆	24.3ha	→	24.3ha	→	0.0ha	24.3ha減																																																																																	
甜 菜	248.6ha	→	248.6ha	→	85.5ha	163.1ha減																																																																																	
スイートコーン	24.5ha	→	24.5ha	→	0.0ha	24.5ha減																																																																																	
〈近隣町村分〉																																																																																							
馬鈴薯(食 用)	0.0ha	→	0.0ha	→	486.0ha	486.0ha増																																																																																	
計	528.5ha	→	528.5ha	→	966.4ha	437.9ha増																																																																																	

2 営農経費の節減

農道の新設により、出荷時間の短縮が図られ農産物流の効率化に寄与している。

	事業実施前 (平成8年)	計画	評価時点	増減
出荷時間(分/台)	12分	6分	6分	6分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

	事業実施前 (平成8年)	計画	評価時点	増減
延べ出荷時間	18,299時間	3,569時間	1,145時間	17,154時間短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

3 地域の生産環境の保全・向上

整備路線は生活用道路として利用されており、一般交通に係る車両走行時間も短縮が図られている。

	事業実施前 (平成8年)	計画	評価時点	増減
一般交通の走行時間(分/台)	12分	7分	7分	5分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は図測による)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

大型の作業機械の導入されたことにより、農業生産効率の向上が図られている。

[大型機械導入状況]

トラクター保有台数(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成8年)	評価時点	増減
50PS 未満	41台(61.2%)	12台(14.1%)	29台減
50~70PS	13台(19.4%)	28台(32.9%)	15台増
70~100PS	11台(16.4%)	37台(43.5%)	26台増
100PS以上	2台(3.0%)	8台(9.4%)	6台増
計	67台	85台	

(出典：倶知安町・JAようてい聞き取りによる)

② 農業構造の改善

農家戸数にほぼ変動はないが、大規模経営の割合がやや増加している。

[経営規模の推移]

経営面積(受益農家全体に占める構成比率)

	事業実施前 (平成8年)	評価時点	増減
5~10ha	22戸(36.1%)	15戸(25.0%)	7戸減
10~20ha	29戸(47.5%)	29戸(48.3%)	増減無し
20~30ha	8戸(13.1%)	9戸(15.0%)	1戸増
30~40ha	1戸(1.6%)	5戸(8.3%)	4戸増
40~50ha	1戸(1.6%)	1戸(1.7%)	増減無し
50ha以上	0戸(0.0%)	1戸(1.7%)	1戸増
計	61戸	60戸	

※経営面積には受益地以外の部分の面積を含む

(出典：倶知安町聞き取りによる)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

倶知安町を含む近隣町村管内の農業協同組合の合併(平成9年)により、JAようていが発足し、農業施設利用形態の見直しが進められた中で、本地区に関係する集出荷貯蔵施設の利用範囲の見直しが図られ、当初倶知安町のみで考えられていた馬鈴薯の受け入れに、JAようてい管内の町村が加わり広域的な利用体系となった。

本事業実施により、JAようてい管内からの効率的な搬送が可能となったことから、馬鈴薯の安定出荷の確立と産地形成の強化が図られた。

	事業実施前 (平成8年)	→	計画	→	評価時点	増減
出荷時間(分/台)	12分	→	6分	→	6分	6分短縮

(出典：事業計画書、評価時点は計算による)

3 その他

本地区は2003年に活火山指定された羊蹄山の麓に位置していることから、本路線整備により、自然災害等の際の緊急避難経路としても重要な役割を果たしている。

また、倶知安町の施設は、空洞センサーを導入したことで、高品質の馬鈴薯の供給が可能となり「ようていブランド」の確立に取り組んでいる。

4 費用対効果分析の結果

総便益(B) 2,790百万円

総費用(C) 2,233百万円

総費用総便益比(B/C) 1.24

ウ 事業により整備された施設の管理状況

管理主体は倶知安町であり、路面の補修及び草刈り、冬期間の除雪なども適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道の整備による経路短縮により、市街地へのアクセスが改善され地域の利便性が向上した。また、国道や道道との農業交通分離が進んだことで市街部近郊において安全性が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

倶知安町の平成21年における産業別就業人口は、8,594人となっており、その内訳は第1次産業が938人で10.9%(うち農業869人で92.6%)、第2次産業が1,080人で12.6%、第3次産業が6,575人で76.5%となっている。事業実施前と比較し、就業人口は減少したものの、第1次産業に占める農業の割合は、ほぼ変化していない。

(出典：倶知安町勢要覧)

2 地域農業の動向

農家戸数は町全体として減少傾向にあるが、農地の集積により戸当り経営規模の拡大が図られている。また、生産組織により効率的な営農が営まれている。

また、過去10年の新規就農者は、年間30~50人程度で推移している。

	(平成7年)	→	(平成21年)
農地面積	4,781ha	→	4,771ha
農家戸数	453戸	→	277戸
うち認定農業者		→	195戸
生産組織	4経営体	→	11経営体
平均戸当り経営規模	11ha/戸	→	17ha/戸

(出典：倶知安町勢要覧、北海道後志総合振興局統計資料)

カ 今後の課題等

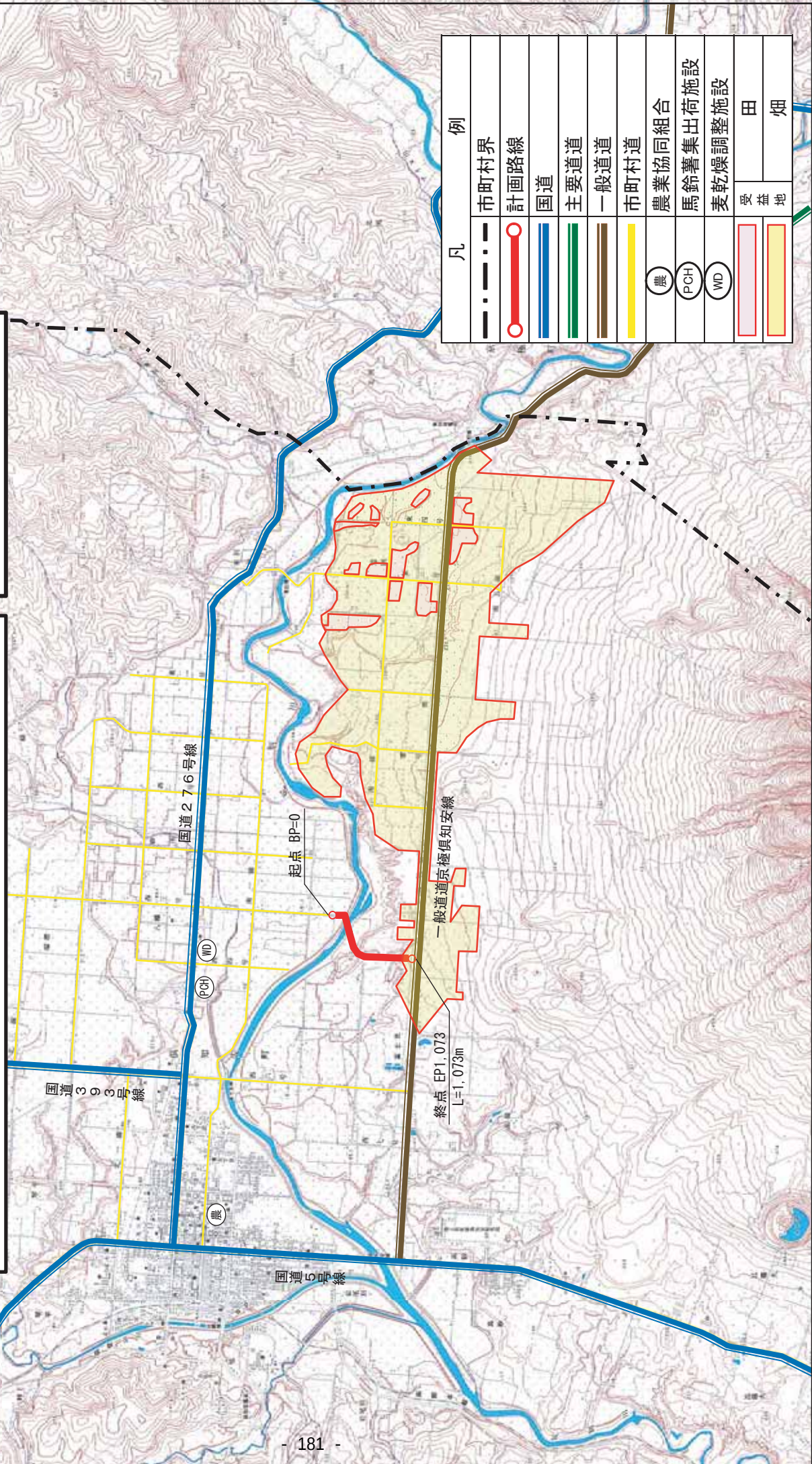
馬鈴薯の輸送に関して本路線の評価は大きいですが、今後、大型車輛の流入により路線の損傷が危惧され、損傷があった場合に荷痛みの影響により市場評価が下がるとともに商品化率の低下が懸念される。このことから、きめ細やかな維持管理・補修が望まれる。

事後評価結果	- 農道の整備により、出荷時間が短縮され、産地形成の強化が図られるとともに、大型機械の導入による生産効率の向上等にも寄与するなど事業効果の発現が認められる。 - また、市街地へのアクセス向上や自然災害等の際の緊急避難経路として波及的な効果も発現している。
第三者の意見	特段の意見なし。

農道整備事業（農林漁業用揮発油税財源替農道整備事業）

北海道 八幡地区 計画一般平面図

縮尺 1/50,000



凡 例		例
---	市町村界	
○—○	計画路線	
—	国道	
—	主要道道	
—	一般道道	
—	市町村道	
○農	農業協同組合	
○PCH	馬鈴薯集出荷施設	
○WD	麦乾燥調整施設	
■	受益地	田
■		畑

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		関 東 農 政 局	
都道府県名	神奈川県	関係市町村名	あしがらかみぐん なかいまち 足柄上郡中井町
事業名	農道整備事業 (一般農道整備事業)	地区名	なかむらにし 中村西
事業主体名	神奈川県	事業完了年度	平成17年度
〔事業内容〕 事業目的： 広域農道小田原・中井線（やまゆりライン）に接続する「支線農道」と「耕作道」を整備し、ほ場と集落、集出荷施設等を結ぶ農道網を確立することにより、営農条件の改善、流通の合理化とともに、地域活性化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：50ha 受益戸数：97戸 主要工事：農道工（支線農道 幅員6.0m）2路線 延長1.8km 農道工（耕作道 幅員4.0m）2路線 延長0.6km 総事業費：1,016百万円 工 期：昭和62年度～平成17年度（計画変更：平成14年度）			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化 農道の整備により、地域の営農環境が改善されたことから、作付面積が維持されている。みかんについては、輸入自由化から続く価格低迷が生産額減少の要因と考えられる。 〔延べ作付面積〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報） 中村西地区 （昭和61年） みかん： 35ha（事業実施前）→ 35ha（計画）→ 35ha（評価時点） だいこん： 46ha（事業実施前）→ 46ha（計画）→ 46ha（評価時点） 神奈川県 （昭和60年） みかん： 2,970ha（事業実施前）→ 1,410ha（評価時点） だいこん： 1,540ha（事業実施前）→ 1,200ha（評価時点） 〔生産量〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報） 中村西地区 （昭和61年） みかん： 726t（事業実施前）→ 726t（計画）→ 730t（評価時点） だいこん： 2,146t（事業実施前）→ 2,146t（計画）→ 2,047t（評価時点） 神奈川県 （昭和60年） みかん： 61,500t（事業実施前）→ 29,400t（評価時点） だいこん： 108,800t（事業実施前）→ 97,300t（評価時点） 〔生産額〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報） 中村西地区 （昭和61年） みかん： 88百万円（事業実施前）→ 88百万円（計画）→ 87百万円（評価時点） だいこん： 139百万円（事業実施前）→ 139百万円（計画）→ 131百万円（評価時点） ※評価時点における、本地区のデータは平成22年、神奈川県のデータは平成21年を用いている。			

2 営農経費の節減に関する事項

- ・ 農道を整備したことで、トラック等の大型車両の通行が可能となると共に、広域農道との一体的な利用が可能となり、走行時間の短縮が図られている。

[走行時間] (評価時点資料：県事務所調べ)

(昭和61年)

7.6分(事業実施前) → 3.1分(計画) → 3.1分(評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを用いている。

3 地域の生活環境の保全・向上

- ・ 農道を整備したことで、一般交通の走行時間も短縮が図られ、地域の生活環境が向上している。

[一般交通走行時間] (評価時点：県事務所調べ)

(昭和61年)

9.5分(事業実施前) → 3.5分(計画) → 3.5分(評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを用いている。

イ 事業効果の発現状況 (費用対効果分析の結果を含む。)

1 事業の目的に関する事項 (地区自治会長聞き取りによる)

- ・ 通作や集出荷運搬に要する時間、経費、労力が節減され農業生産物の流通の合理化が図られている。また、荷傷みが防止され、生産物の品質の向上が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化]

- ・ 農道を整備したことで、農地の適正な管理が可能となり、耕作放棄地の発生が抑制され、産地の維持に寄与している。

経営耕地面積に対する耕作放棄地率 (資料：農林業センサス)

(平成7年) (平成12年) (平成17年)

中村西地区 9.9% → 12.1% → 9.9%

中井町 15.8% → 21.2% → 25.5%

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,270百万円

総事業費 (C) 1,143百万円

投資効率 (B/C) 1.11

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、神奈川県から中井町に財産譲与され、町が農道として適切に管理している。(中井町聞き取りによる)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道を整備したことで、一般交通の走行時間が短縮され、通勤、通院、買い物の便など生活環境が向上した。また、自動車の安全な相互通行が可能となったため、救急医療活動や消防活動における時間短縮と確実性が確保され、災害時の集落孤立の危険性も低減されるなど、日常生活における安全安心度が向上した。(地区自治会長聞き取りによる)

2 自然環境

- ・ 農道を整備したことで、大型農業機械の導入による家畜排せつ物等を活用した堆肥の運搬と農地への還元が可能になり、農業経営に起因する有機性資源の循環利用が促進され、

農業の自然循環機能が維持増進されることで、地域の自然環境が保全された。また、平成23年度に2名がエコファーマーの申請を予定している。(中井町聞き取りによる)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化(中井町)

- ・ 就業人口は減少している。第3次産業が中心であり、就業人口率は、第1次産業が横ばいで、第2次産業は減少している。

[産業別人口の変化](資料:国勢調査)

	(平成7年)		(平成17年)	
就業人口	5,893人	→	5,560人	[333人減、6%減]
第1次産業	640人(10.9%)	→	592人(10.7%)	[48人減、8%減]
第2次産業	2,192人(37.2%)	→	1,662人(29.9%)	[530人減、24%減]
第3次産業	3,050人(51.8%)	→	3,241人(58.3%)	[191人増、6%増]

2 地域農業の動向

- ・ 農地面積、総農家数とも減少しているが、専業農家数と経営面積3.0ha以上の経営体数は増加しており、農地の集積が進み、地域農業の担い手が育っている。(資料:農林業センサス)

	(平成7年)		(平成22年)	
[農地面積]				
中井町	373ha	→	305ha	[68ha減、18%減]
神奈川県	18,687ha	→	14,631ha	[4,056ha減、21.7%減]
[総農家数]				
中井町	520戸	→	454戸	[66戸減、13%減]
神奈川県	32,948戸	→	27,996戸	[4,952戸減、15%減]
[専業農家数]				
中井町	61戸	→	73戸	[12戸増、20%増]
神奈川県	4,833戸	→	4,864戸	[31戸増、0.6%増]
[経営面積3.0ha以上の経営体数]				
中井町	4戸	→	6戸	[2戸増、50%増]
神奈川県	142戸	→	186戸	[44戸増、31%増]

カ 今後の課題等

- ・ みかん、ダイコンとも生産額が下がっており、また、地区内の高齢化も進んでいる。
今後、収益性の高い植木苗、軽量で栽培管理労力の少ないタマネギ等への転換や、中井町農産物直売所(里やま直売所)(運営団体:中井町農産物直売所管理運営組合)等を活用した販路の拡大により、更なる労力の節減や、収益性の向上を図る必要がある。

事後評価結果

- ・ 営農条件の改善、流通の合理化が図られるとともに、耕作放棄地の発生が抑制されている。
- ・ 家畜排せつ物の堆肥化と農地への還元によって、畜産経営に起因する環境汚染の防止と、併せて地力増進による農業経営の安定を図るなど、畜産が盛んな中井町農業の特長を活かした新たな営農活動がみられる。
- ・ 自動車の相互交通が可能となったことから、救急医療や防災面での安全安心度が高まるなど地域の生活改善にも貢献している。

第三者の意見

- ・ 事業実施により、生産物流通の合理化や営農条件の改善が図られ専業農家が増加し、耕作放棄地の発生が抑制されているほか日常における安全安心度、利便性も向上している。
- ・ 今後は、足腰の強い農業を維持していくため、農地面積の維持及

び競争力の高い農作物の生産、販売が望まれる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局																																	
都道府県名	新潟県	関係市町村名	佐渡市(旧佐渡郡新穂村、赤泊村、真野町、小木町、羽茂町、畑野町)																																
事業名	農道整備事業 (広域農道整備事業)	地区名	佐渡																																
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成17年度																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、新潟県佐渡市（佐渡島）に位置し、島内の2本の基幹道路（国道350号線、主要地方道65号線）だけでは、農産物の円滑な流通の障害となっていた。 このため、両津港に設置されている農業施設（農産物流通センター、野菜集出荷施設、牛乳処理加工施設、肉用牛中核センター等）と受益農地との農産物の円滑な流通を確保し、地域の農業構造の改善を図るため広域農道を整備した。 受益面積：5,084ha 受益者数：5,418人 主要工事：農道13.3km 総事業費：4,560百万円（決算ベース） 工 期：昭和58年度～平成17年度（最終計画変更：平成13年度）																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の作付状況 佐渡市の主要作物の作付面積・農業産出額は次に示すとおりで、減少傾向にある。 【作付面積】 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前(S57年)</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稻：</td><td>8,236 ha</td><td>→ 6,628 ha</td><td>→ 6,090 ha</td></tr><tr><td>大 豆：</td><td>477 ha</td><td>→ 329 ha</td><td>→ 219 ha</td></tr><tr><td>(参考：耕地面積)</td><td>12,618 ha</td><td>→ 11,728 ha</td><td>→ 10,800 ha</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成21年のデータを使用している。 (出典：新潟農林水産統計年報) 【参考：農業産出額】 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前(S57年)</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>18,383百万円</td><td>→ 15,520百万円</td><td>→ 13,370百万円</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、把握可能な最新時点（平成18年）のデータを使用している。 (出典：佐渡市HP統計資料) 2 営農経費の節減 ① 通作時間 事業実施前は、未舗装かつ幅員が狭小であったが、本農道の整備により、車種の大型化及び走行速度の向上につながっており、営農に係る通作時間の短縮に寄与している。 【通作時間】 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前(S57年)</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>通作時間：</td><td>5分</td><td>→ 1分(4分短縮)</td><td>→ 1分(4分短縮)</td></tr></tbody></table> ※各農家からほ場までの時間 ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典：H13年佐渡地区変更事業計画書)					事業実施前(S57年)	計画	評価時点	水 稻：	8,236 ha	→ 6,628 ha	→ 6,090 ha	大 豆：	477 ha	→ 329 ha	→ 219 ha	(参考：耕地面積)	12,618 ha	→ 11,728 ha	→ 10,800 ha		事業実施前(S57年)	計画	評価時点		18,383百万円	→ 15,520百万円	→ 13,370百万円		事業実施前(S57年)	計画	評価時点	通作時間：	5分	→ 1分(4分短縮)	→ 1分(4分短縮)
	事業実施前(S57年)	計画	評価時点																																
水 稻：	8,236 ha	→ 6,628 ha	→ 6,090 ha																																
大 豆：	477 ha	→ 329 ha	→ 219 ha																																
(参考：耕地面積)	12,618 ha	→ 11,728 ha	→ 10,800 ha																																
	事業実施前(S57年)	計画	評価時点																																
	18,383百万円	→ 15,520百万円	→ 13,370百万円																																
	事業実施前(S57年)	計画	評価時点																																
通作時間：	5分	→ 1分(4分短縮)	→ 1分(4分短縮)																																

【輸送体系（走行速度・輸送時間）】

事業実施前 (S57年)		計画	評価時点
輸送体系	耕耘機	軽四輪自動車	軽四輪自動車
(走行速度・輸送時間)	(5 km/hr・6分)	(40km/hr・1分)	(40km/hr・1分)
	トラクター		
	(10km/hr・3分)		

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：H13年佐渡地区変更新業計画書)

② 出荷時間

農道の新設及び既存農道の拡幅整備により、出荷距離の短縮とともに出荷に係る走行速度が向上しており、出荷に係る時間が短縮されている。

事業実施前の旧真野町においては、県道阿仏坊・新町線、主要地方道両津・真野・赤泊線を通行して農産物を集出荷施設等へ運搬していたが、本農道が整備され、拡幅、距離の短縮等がなされたことで、車種の大型化が進み、集出荷に係る走行時間が短縮している。

【出荷距離・時間】

事業実施前 (S57年)	計画	評価時点
出荷距離： 9.9km	→ 9.4km (0.5km減)	→ 9.4km (0.5km減)
出荷時間： 40分	→ 12分 (28分短縮)	→ 12分 (28分短縮)

※各ほ場から集出荷施設までの距離・時間

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：H13年佐渡地区変更新業計画書)

③ 集出荷量

農地面積の減から出荷量が減少している。

【出荷量】(総出荷量)

事業実施前 (S57年)	計画	評価時点
一次輸送： 15,637t	→ 13,236t (2,401t減)	→ 5,082t (10,555t減)
二次輸送： 30,189t	→ 47,543t (17,354t増)	→ 37,994t (7,805t増)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：農林業センサス)

3 地域の生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

農道の舗装整備により走行速度が向上するとともに、新設により効率的なルートが確保され、一般交通の通行時間・距離が短縮している。

また、低山地の中腹にある農村集落間の往来、主要地方道両津・真野・赤泊線の迂回路としての利活用が図られる等、交通条件が改善され、一般交通車種の大型化・走行速度の向上等、輸送労力の軽減並びに安全な輸送体系の構築に寄与している。

【一般交通の通行時間・距離】

事業実施前 (S57年)	計画	評価時点
通行時間： 28分	→ 20分 (8分短縮)	→ 20分 (8分短縮)
距離： 14km	→ 13km (1km減)	→ 13km (1km減)

※事業実施前は、主要地方道両津・真野・赤泊線利用、計画・評価時点は農道利用

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：H13年佐渡地区変更新業計画書)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農道が新設・改良されたことにより農作業に多くの機械が導入されやすくなり、農業機械の大型化が進んでいる。

農業機械の大型化により営農作業の効率化が進み、地域農業の労働生産性が向上するなど効果を発揮している。

【農業機械の所有状況】(受益地関係旧町村)

(S60年) (H12年) (H22年)
 乗用型トラクター 15PS未満 547台 → 543台
 15PS～30PS 1,125台 → 1,235台
 30PS以上 53台 → 86台
 計 1,725台 → 1,864台 → 1,919台
 ※H22農林業センサスでは、「トラクタ台数」として一括計上
 (出典：農林業センサス)

② 地域農業の発展

佐渡市では、安全安心な農産物の生産を推進しており、減農薬、減化学肥料である「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」の取り組み面積が拡大している。

「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度取組実績

年 度	H20	H21	H22	H23
面 積 (ha)	427	863	1,188	1,308
農家数(戸)	256	510	651	685

(出典：佐渡市調べ)

③ 農業構造の改善(受益地関係旧町村)

受益地関係旧町村では、経営耕地面積3ha以上の農家戸数が増えているほか、認定農業者数及び基幹的農業従事者数が増加している。

(S60年) (H12年) (H22年)
 基幹的農業従事者数： 4,013人 → 2,863人 → 3,167人
 (出典：農林業センサス)

(S60年) (H12年) (H22年)
 3.0ha以上農家戸数： 71戸 → 171戸 → 206戸
 (出典：農林業センサス)

(H7) (H23年)
 認定農業者数： 545人 → 1,278人
 (佐渡市全体)
 (出典：佐渡市調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農業交通の通作時間・輸送時間の短縮により、地域における営農意欲が維持され、農用地の確保に寄与している。

3 その他

「朱鷺と暮らす郷づくり」の取り組みは、農家以外の地域住民や島外のNP0団体等との交流など多くの方々が参加しており、地域の活性化に寄与している。

本事業で整備した農道は、自転車競技(スポニチ佐渡ロングライド)のコースに指定されており、競技者等の来島などによる佐渡島観光にも寄与している。

4 費用対効果の分析

妥当投資額 (B) 5,549百万円
 総事業費 (C) 5,329百万円
 投資効果 (B/C) 1.04

※ 投資効率方式により算出

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、佐渡市により適切に維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本農道の整備により集落間移動の利便性が向上している。

2 自然環境

環境保全型農業の取り組みが推進されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

佐渡市の総人口は減少傾向にある。また、第1次、第2次、第3次産業とも減少傾向にある。

【総人口】

(S60年) (H12年) (H17年) (H22年)
総人口：81,939人 → 72,173人 → 67,386人 → 62,727人

(出典：国勢調査)

【産業別人口の変化】

- ・ 総人口の減少に伴い、第1次、第2次、第3次産業とも減少傾向にある。

(S60年) (H12年) (H17年)
第1次産業人口：15,614人 → 8,803人 → 8,789人
第2次産業人口：10,009人 → 9,911人 → 7,777人
第3次産業人口：20,180人 → 20,696人 → 19,711人

※ 評価時点のH22年のデータは公表されていない

(出典：国勢調査)

カ 今後の課題等

地元農道利用者の聞き取りによると、山間部の草により曲線部において視界不良箇所が発生する場合があります。交通安全向上の観点から、山間部における法面の草刈りを適時に行うなど適切な維持管理に努めることが必要。

事後評価結果

- ・ 農道が整備されたことにより、通作時間や集出荷時間の短縮、大型機械の通行が可能となり効率的な営農が可能になった。また、営農管理の範囲が拡大し、経営規模拡大に寄与するなど、事業の有効性が認められる。
- ・ なお、交通安全向上の観点から、草刈り等の道路管理を適切に行う必要がある。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。



農道を利用した営農

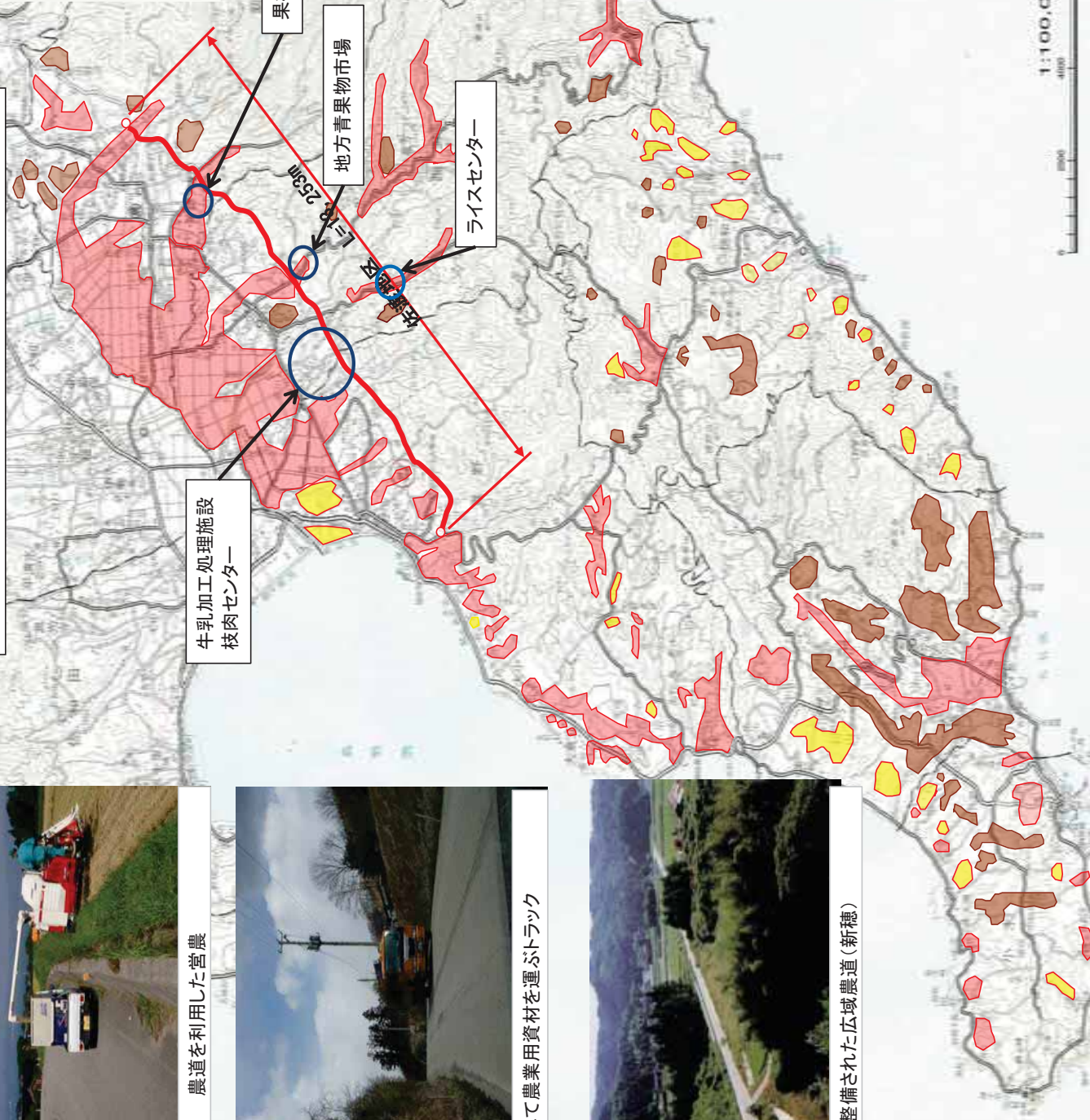


農道を利用して農業用資材を運ぶトラック



整備された広域農道（新穂）

農道整備事業（広域農道整備事業） 佐渡地区 概要図



果樹の選果場から農道を通りそのままフェリーで運搬

凡 例

	広域農道
	受益地
	田
	畑
	樹園地

県内位置図

佐渡市
佐渡県
日本海

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	ふくいし 福井市
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業)	地区名	やしろみなみ 社 南
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は福井県中央部の福井市の近郊に位置し、受益農地のほ場が湿田で小区画のため生産性の向上、農地の流動化の大きな障害となっていた。

このため、農産物、生産資材の輸送を容易かつ迅速化し生産から流通までを一貫した輸送体系を確立し、地域の農業構造の改善のため、ほ場整備事業の実施と一体的に農道を整備した。

受益面積：460ha

受益戸数：409戸

主要工事：農道新設1.1km（うちトンネル1ヶ所、橋梁1ヶ所）、改良0.7km

総事業費：1,249百万円

工 期：平成2年度～平成17年度（最終計画変更：平成6年度）

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻については、近年の転作推進によって減少傾向となっている。

転作として、六条大麦、そば、大豆の作付けが大幅に増加し、生産組織や認定農業者への農地の利用集積が進展している。

本地区では、認定農業者を中心にハウス栽培による葉野菜（ほうれん草、小松菜など）の作付けが盛んである。その他、トマト、きゅうりも同地域で栽培されている。

（出典：認定農業者作付状況、土地改良区聞き取り）

2 営農経費の節減

① 出荷時間

- 農道の新設及び既存農道の拡幅整備により、出荷距離の短縮とともに出荷に係る走行速度が向上しており、出荷に係る時間が短縮されている。
- 事業実施前においては、市道社線経由の通行して農産物を集出荷施設等へ運搬していたが、本農道が整備され、拡幅、距離の短縮、線形の改良がなされたことで、車種の大型化が進み、集出荷に係る走行時間が短縮している。

【出荷距離・時間】（各ほ場から集出荷施設までの距離・時間）

	事業実施前(H元年)	計画	評価時点
出荷距離：	3.8km	→ 1.4km(2.4km減)	→ 1.4km(2.4km減)
出荷時間：	15分	→ 2分(13分短縮)	→ 2分(13分短縮)

※各ほ場から集出荷施設までの距離・時間

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：H6年社南地区変更事業計画書）

3 地域の生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

農道の舗装整備により走行速度が向上するとともに、新設により効率的なルートが確保され、一般交通の通行時間・距離が短縮している。

農道が新設されたことにより、国道8号及び旧清水町方面から福井市街へ流入する通

路が狭小な県道及び市道のみであったものが、農道を利用することにより分散化され、渋滞緩和が顕著に現れた。

農道整備により造成と同時期に中学校が移転され、農道の歩道が中学校の通学路となり、学生の安全な通学に利用されている。

【一般交通の通行時間】（国道8号から市道環状西線）

事業実施前（H元年） 計画 評価時点
距離： 3.8km → 1.4km（2.4km減） → 1.4km（2.4km減）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：H6年社南地区変更事業計画書）

4 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- ① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化
農業交通の通作時間・輸送時間の短縮・効率化により、地域における営農意欲が維持され、農用地の確保と有効利用に寄与している。

5 その他

① 集出荷施設

JA福井市は、平成19年4月に野菜集出荷場（菜心）を造成し、ほうれん草（約170t）及び小松菜（約120t）の集出荷を実施しており、農家が実施していた梱包を引き受け農家の労働力軽減を図ることにより、年間の収穫数を増やすように指導している。（年5回→年6回）

集出荷施設で半真空梱包することにより、通常より長く鮮度を保つことを可能としており、予冷施設で保管し市場単価が高価な時に出荷できるようになっている。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

- ・ 農道が新設・改良されたことにより農作業に多くの機械が導入されやすくなり、農業機械の大型化が進んでいる。
- ・ 農業機械の大型化により営農作業の効率化が進み、地域農業の労働生産性が向上するなど効果を発揮している。

【農業機械の所有状況】（受益地関係旧市町村）

		(H2年)	(H12年)	(H22年)
乗用型トラクター	15PS未満	292台	→ 152台	
	15PS～30PS	703台	→ 667台	
	30PS以上	28台	→ 79台	
	計	1,023台	→ 998台	→ 549台

※H22農林業センサスでは、「トラクタ台数」として一括計上
（出典：農林業センサス）

② 地域農業の発展

- ・ 本農道と一体にほ場整備事業を実施しており、区画はおおむね1haもしくは2haとなっており大型機械の導入が進んでいる。
- ・ 地区では集落営農組織等により、転作として大麦、大豆、そばの作付けを集团的に実施している。
- ・ JA福井は、平成19年4月に野菜集出荷場（菜心）を造成し施設野菜の振興が図られている。H22年は、ほうれん草（約170t）及び小松菜（約120t）が福井県及び関西圏に出荷されている。

③ 農業構造の改善（受益地関係旧市町村）

- ・ 基幹的農業従事者数は下降傾向である。

	(H2)	(H12年)	(H22年)
基幹的農業従事者数	775人	→ 604人	→ 489人

（出典：農林業センサス）

- ・ 農家の高齢化もあり農家戸数が減少している中で、経営耕地面積3ha以上の農家戸

数は横ばい傾向となっている。

3.0ha以上農家戸数 (H2年) (H12年) (H22年)
17戸 → 22戸 → 20戸

(出典：農林業センサス)

④ 効率的かつ安定的な農業経営

福井市の認定農業者は増加しており、農道整備及びほ場整備等を契機として大規模経営体への発展につながっている。

事業地区内では認定農業者が24人、認定農業法人が2組織、集落営農組織が11組織になっている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、福井市により適切に維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本農道の整備により集落間移動の利便性が向上している。

旧清水町～福井市街、福井市街～鯖江市方面（国道8号線経由）や、ショッピングセンターへのアクセス道として活用されており生活の利便性も向上している。

農道整備と同時期に中学校が移転され、農道の歩道を通学路に活用することにより学生の安全な通学が可能となっている。

2 自然環境

本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

福井市の総人口は、ほぼ横ばいの傾向にある。

(H2年) (H12年) (H22年)
総人口：252,743人 → 259,612人 → 266,831人

(出典：国勢調査)

産業別人口は、第1次、第2次産業が減少傾向にある一方で、第3次産業が増加傾向から横ばいとなっている。

(H2年) (H12年) (H17年)
第1次産業人口： 5,347人 → 3,483人 → 3,470人
第2次産業人口： 44,141人 → 40,336人 → 35,226人
第3次産業人口： 82,260人 → 87,803人 → 88,098人

(出典：国勢調査)

カ 今後の課題等

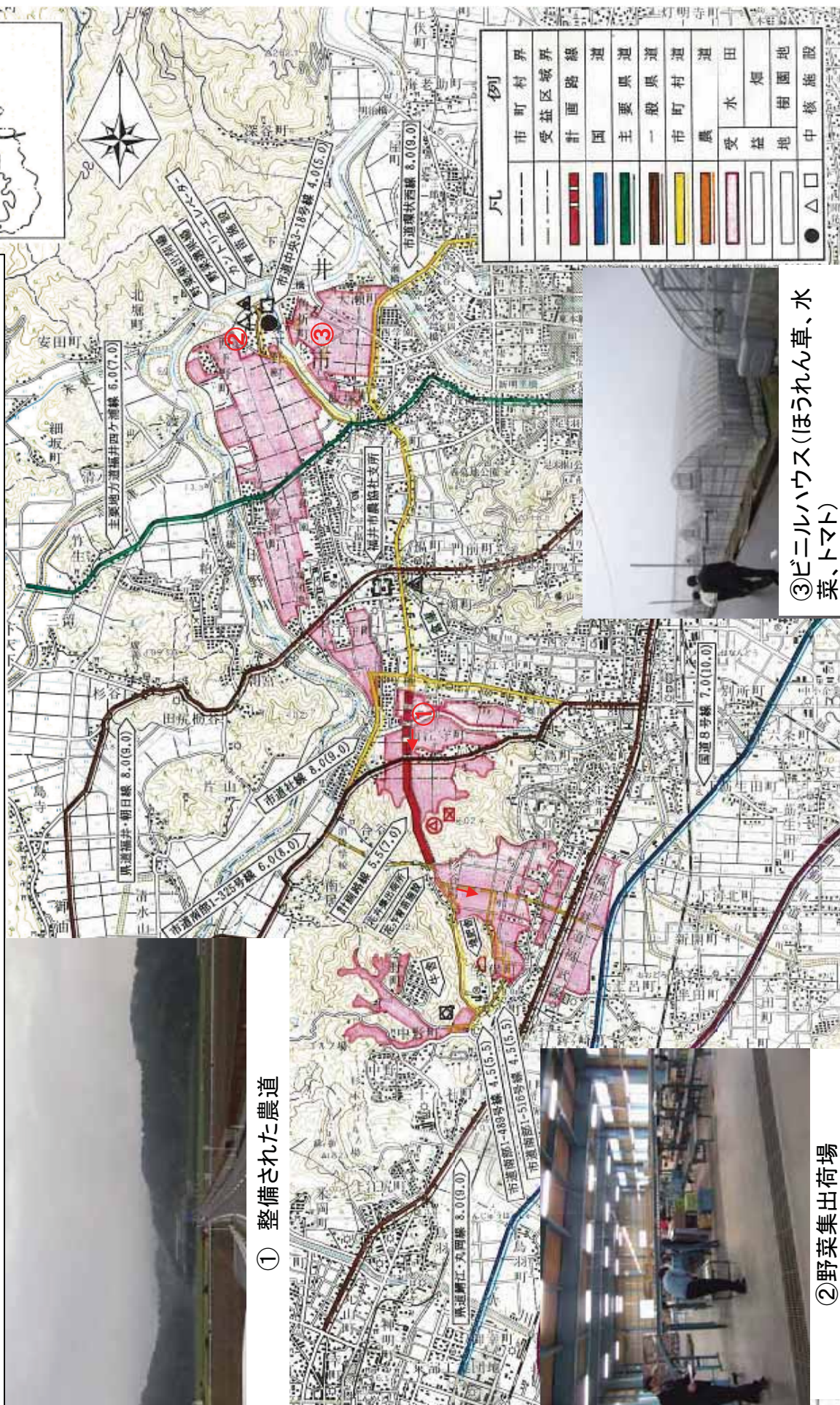
本農道は市街地に隣接する立地条件にあり、交通量が多いことから、アスファルト舗装の補修整備を適時に行うなど、道路管理を適切に行うことが必要。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことにより、通作時間や集出荷時間の短縮、大型機械の通行が可能となり効率的な営農が可能になった。また、本事業と一体的にほ場整備事業が実施され、営農管理の範囲が拡大し、経営規模拡大に寄与するなど、事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

農道整備事業（農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業）

やしろみなみ

「社南地区」概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	たはら あつみ 田原市 (旧渥美町)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事業)	地区名	あつみ 渥美
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、渥美半島の先端に位置し、温暖な気候と地理的条件に恵まれ、昭和43年の豊川用水の通水以降、農家の経営意欲は高く、農地開発事業等各種振興事業により生産基盤の整備や経営の近代化及び経営規模の拡大が図られている地域である。特に施設園芸が盛んで、農産物の共選による一元出荷体制も確立している地域である。しかし、本地区は基幹農道が未整備のため、集出荷や資材搬入等に支障を来していた。このため、基幹農道を整備し流通の合理化と走行経費の節減を図るものである。

受益面積：417ha (水田 80ha、畑 337ha)

受益戸数：481戸

主要工事：農道 5,196m 全幅員8.0m (有効幅員6.0m)

総事業費：4,080百万円

工期：平成4年度～平成17年度 (最終計画変更年度：平成17年度)

〔項目〕

ア 費用対効果分析の基礎算定となった要因の変化

1 農作物生産量の変化

- 本地区は水田の畑利用が進み、露地栽培のキャベツ、すいか、スイートコーン、施設栽培のメロン、トマト、花きなどが栽培されている。特に花きは計画を大幅に上回る栽培がされている。

① 作付面積

	実施前 (平成3年)		計 画		評価時点
水 稲：	52ha →		52ha →		17ha
キャベツ：	255ha →		255ha →		220ha
す い か：	75ha →		75ha →		96ha
メ ロ ン：	159ha →		159ha →		130ha
ト マ ト：	20ha →		20ha →		29ha
スイートコーン：	62ha →		62ha →		62ha
花 き：	56ha →		56ha →		109ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(評価時点資料：愛知県調べ)

② 単 収

	実施前 (平成3年)		計 画		評価時点
水 稲：	450kg/10a →		450kg/10a →		482kg/10a
キャベツ：	5,176kg/10a →		5,176kg/10a →		5,176kg/10a
す い か：	3,522kg/10a →		3,522kg/10a →		4,176kg/10a
メ ロ ン：	2,919kg/10a →		2,919kg/10a →		2,400kg/10a
ト マ ト：	10,513kg/10a →		10,513kg/10a →		9,734kg/10a
スイートコーン：	1,335kg/10a →		1,335kg/10a →		1,396kg/10a
花 き：	43,169本/10a →		43,169本/10a →		36,969本/10a

(評価時点資料：愛知農林水産統計年報、関係市全体面積 (平成15年～19年) からの平均値)

③ 生産量

	実施前（平成3年）		計 画		評価時点
水 稻：	235t	→	235t	→	83t
キャベツ：	13,199t	→	13,199t	→	11,387t
す い か：	2,642t	→	2,642t	→	4,009t
メ ロ ン：	4,641t	→	4,641t	→	3,120t
ト マ ト：	2,103t	→	2,103t	→	2,823t
スイートコーン：	828t	→	828t	→	866t
花 き：	24.1百万本	→	24.1百万本	→	40.3百万本

2 走行時間の短縮

農道の整備によって生産物の集出荷、通作及び資材搬出入が容易となっている。

実施前（走行距離 1.0km）

テラー（最大積載量150kg）	走行速度：	5 km/h	走行時間：	約12分
軽トラック（最大積載量350kg）	走行速度：	10km/h	走行時間：	約 6分

評価時点（走行距離 1.0km）

軽トラック（最大積載量350kg）	走行速度：	35km/h	走行時間：	約 2分
小型トラック（最大積載量 1 t）	走行速度：	35km/h	走行時間：	約 2分

（出典：愛知県調べ）

国道42号和地集荷場～農道終点部（実施前：一般道走行） 9.8km 約15分

国道42号和地集荷場～農道終点部（評価時点：農道走行） 6.9km 約 9分

（出典：農政局調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業目的に関する事項

- ・ 実施前に通行していた農道は砂利舗装や簡易舗装で幅員が狭小であったが、本農道の整備により道路延長の短縮、道路幅員の拡幅等が図られ、軽トラックやトラックを利用した生産物の集出荷や営農者の通作が可能となり、輸送効率の大幅な改善が図られている。
- ・ 農道がアスファルトで舗装されたことにより、キャベツ、花き（きく）、すいか、メロンなどの運搬時における荷傷みが軽減されている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 持続可能な農業経営と食料供給力の強化

- ・ 本地区を含む田原市全体の平成20年における農家戸数は4,014戸で、事業実施前（平成3年）の5,258戸に比べ大幅に減少しているが、主要な農産物の産出額は、624億円から557億円となっており、農家戸数の減少に比べると減少幅は小さくなっている。
- ・ 農家1戸当たりの農業産出額（田原市）

11,860千円/戸（平成3年） → 13,876千円/戸（平成20年）

本農道の整備をはじめ、市内の農業関連施設の整備や基盤整備等の実施により収益性の高い花き（きく）等の栽培が促進され、農業所得の増加と農業経営の安定化が図られるなど、農業産出額で日本一を誇る田原市の一役を担っている。

- ・ 田原市の認定農業者数は平成22年には1,221人となっている。

（出典：愛知県調べ）

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）4,755百万円

総事業費（C）4,512百万円

投資効率（B/C）1.05

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農道やトンネルの維持管理については田原市が適正に行っている。
また、農地・水・環境向上対策として地域住民によって農道周辺のほ場の草刈り等を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 事業で整備した農道は、農産物の輸送だけでなく地域住民の生活道路としても活用され

ており、生活の利便性が向上している。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 田原市は、自動車産業などの工業が発展している地域で、第2次産業人口は増加している。第1次産業人口は減少しているものの、日本で有数の農業産出額を確保している。

総人口：(平成2年) 64,978人 → (平成22年) 64,119人

第1次産業人口：(平成2年) 14,822人 → (平成17年) 13,502人

第2次産業人口：(平成2年) 10,117人 → (平成17年) 11,726人

(出典：国勢調査)

カ 今後の課題等

1 地域農業の安定

- ・ 本農道は農業面以外でも地域住民の生活道路として活用されており、特に災害時等の避難道路ともなり得るため、市の防災計画等への位置付けなど今後の調整が必要である。

事後評価結果	農道の整備により走行距離の短縮、道路幅員の拡幅等が図られ、生産物の集出荷や営農者の通作が改善されている。 本事業をはじめとする基盤整備により、収益性の高い花き（きく）等の栽培が促進されている。
第三者の意見	農道の整備により、生産物運搬時の荷傷みが軽減され、収益性の高い花きの栽培が進み、農業所得が増加するなど、渥美地域の産地体制維持に貢献していると評価できる。 本農道は、地域住民の生活道路としても活用されているが、さらに、災害時の防災道路としての位置づけが期待される。

揮発油税財源身替農道整備事業
渥美地区一般平面図

S=1:25,000



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		近畿農政局	
都道府県名	兵庫県	関係市町村名	あさごし 朝来市 (旧朝来郡和田山町、旧あさごぐんさんとうちよう 朝来郡山東町)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業)	地区名	さんとうほくぶ 山東北部
事業主体名	兵庫県	事業完了年度	平成 17 年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は県北東部に位置し、古くから米、麦、大豆、高原野菜等の栽培と乳牛、肉牛、採卵鶏及びブロイラー等の飼育を主体とし、国道 9 号線及び 427 号線を主幹道路として利用し、京阪神方面へ出荷しているが、これらの主幹道路は交通量が非常に多く、農産物等の輸送に支障を来していた。 このため、京阪神方面への農産物等の輸送の効率化を図るため、本事業により基幹となる農道の整備を実施した。 受益面積：819 ha 受益戸数：1,015 戸 主要工事：農道 4.4 km、うち隧道 0.2 km 総事業費：3,418 百万円 工 期：平成 3 年度～平成 17 年度（計画変更：平成 13 年度） 関連事業：なし			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 営農経費の節減 一般交通の多い国道 9 号線等の利用に変わり、本農道を利用することで農産物等の輸送時間の短縮、輸送経費の節減が図られている。また、輸送時間の短縮や農業機械の近代化とあわせて労働時間の軽減にも繋がり、効率的な営農が展開されている。 〔集出荷時間〕 (在来路線利用と農道経由のアクセス時間比較) 【大 豆】 1 次輸送 (平成 2 年) (ほ場→ビーンセンター)：事業実施前 44 分 → 計画 7 分 → 評価時点 7 分 2 次輸送 (平成 2 年) (ビーンセンター→京都方面)：事業実施前 44 分 → 計画 7 分 → 評価時点 7 分 ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 2 地域生活環境の保全・向上 〔一般交通の通行時間〕 本農道の利用により、国道 9 号線における慢性的な渋滞を回避し、旧和田山町地域と旧山東町地域間での一般交通時間が短縮されたことで地域の生活環境が向上している。 (地区内聞き取り結果による) イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 農道整備により、農産物等の輸送の効率化が図られているとともに、日常の生活道路としても利用され、農村集落の利便性の向上が図られている。			

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①優良農地の確保と有効利用による食料供給力の強化

これまで農産物の 1 次・2 次輸送は、国道 9 号線及び国道 427 号線の渋滞の多い路線を利用せざるを得なかったが、本農道の利用により、農畜産物や生産資材の輸送の効率化が図られている。

3 その他

本地域は、兵庫県環境創造型農業を推進し、家畜堆肥を活用し減農薬による安全・安心な農産物の生産・供給を目指しており、ひょうご安心ブランド産地としての認定や受益地域の家畜ふん尿の堆肥センターや農地への運搬においても本農道が利用され、地域が目指す農業が展開されている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 5,909 百万円

総事業費 (C) 3,963 百万円

投資効率 (B/C) 1.49

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本農道は朝来市により路面補修や冬季の除雪など適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

旧和田山町地域と旧山東町地域間での日常の生活道路として利用されているほか、緊急時における緊急車両の通行等、地域住民が安心して生活できる環境づくりに役立っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（出典資料：国勢調査：朝来市）

第三次産業が中心であるが、平成 12 年から平成 17 年にかけては第一次産業が増加している。

〔産業別人口の変化〕

	平成 2 年 (10.0 %)		平成 12 年 (7.2 %)		平成 17 年 (7.9 %)
第一次産業：	1,796 人	→	1,264 人	→	1,323 人
	(41.7 %)		(36.4 %)		(32.8 %)
第二次産業：	7,459 人	→	6,429 人	→	5,501 人
	(48.3 %)		(55.8 %)		(59.0 %)
第三次産業：	8,647 人	→	9,855 人	→	9,888 人
計	17,902 人		17,548 人		16,712 人

2 地域農業の動向（出典資料：農林業センサス：朝来市（販売農家））

販売農家は減少しているが、朝来市の専業農家割合は県全体よりも引き続き高い水準で維持されている。

〔専業別農家数（販売農家数）の変化〕

	平成 2 年		平成 12 年		平成 17 年
	市 11.3 %		市 15.4 %		市 20.7 %
	県 9.4 %		県 12.8 %		県 16.5 %
専業農家	297 戸	→	327 戸	→	358 戸
	市 5.5 %		市 3.6 %		市 5.0 %
	県 7.9 %		県 7.1 %		県 8.2 %
第一種兼業農家：	144 戸	→	77 戸	→	86 戸
	市 83.2 %		市 81.0 %		市 74.3 %
	県 82.7 %		県 80.1 %		県 75.3 %
第二種兼業農家：	2,195 戸	→	1,723 戸	→	1,282 戸
計	2,636 戸		2,127 戸		1,726 戸

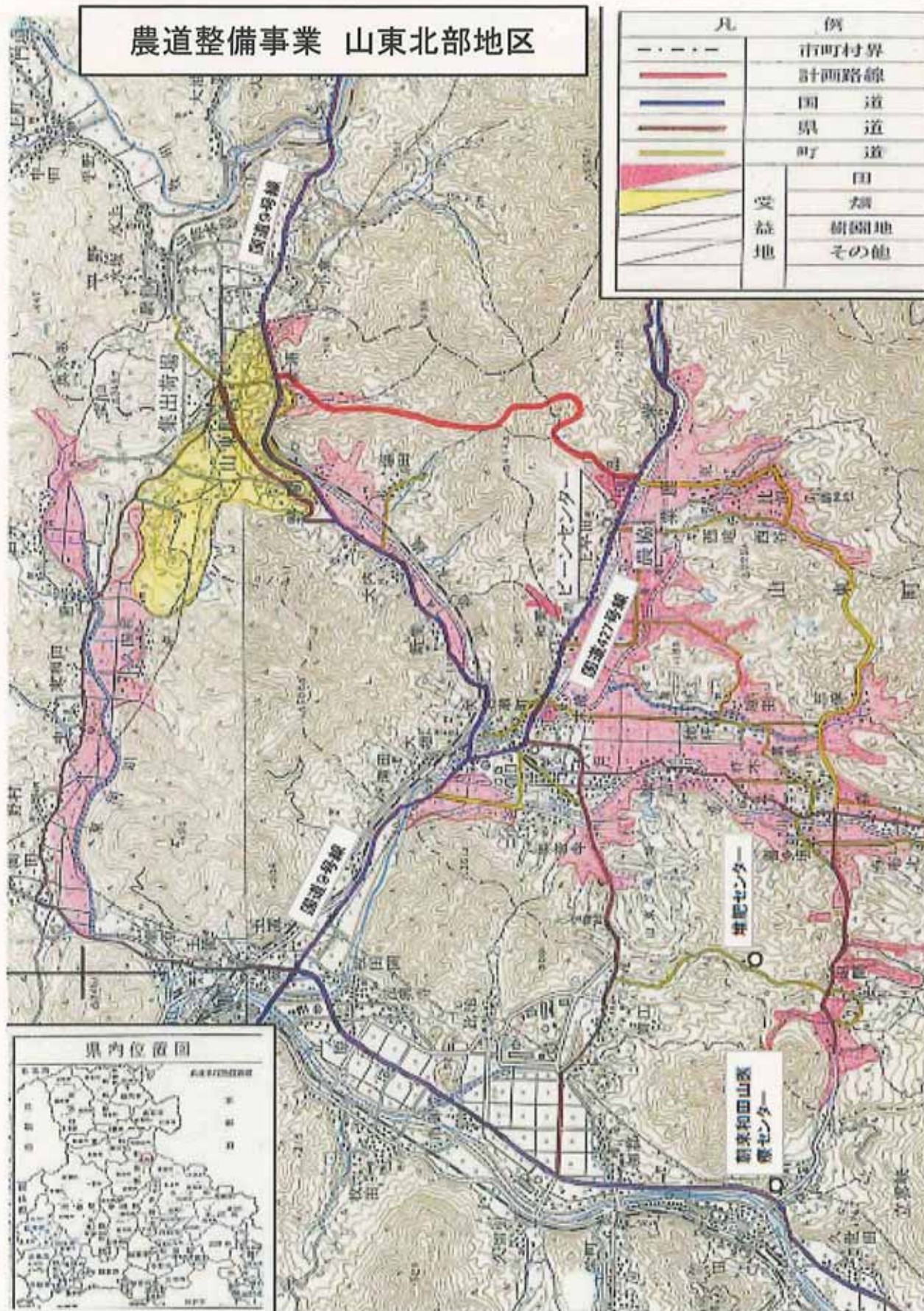
カ 今後の課題等

特になし。

事後評価結果	・ 本農道整備により、農産物等の輸送の効率化が図られている。あわせて、地域住民等の一般交通としても利用され、生活環境の向上に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

農道整備事業 山東北部地区

凡	例
-----	市町村界
———	計画路線
———	国道
———	県道
———	町道
▲▲▲	田
▲▲▲	畑
▲▲▲	樹園地
▲▲▲	その他



県内位置図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		中国四国農政局																			
都道府県名	島根県	関係市町村名	仁多郡奥出雲町 (旧横田町)																		
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身 替農道整備事業)	地区名	おおたに 大谷																		
事業主体名	島根県	事業完了年度	平成17年度																		
〔事業内容〕 事業目的：本地域は旧横田町の中央部に位置する水稲を中心とした山間農業地帯であるが、地域内の道路整備は遅れており、各集落間や農業施設等へのアクセスは、狭小な町道、または遠回りとなる国・県道を迂回路としていたため、農産物等の輸送に多大な労力と経費を費やしていた。このため、本事業による農道整備により、農業生産物等の流通の合理化や輸送労力・経費の節減を図るとともに地域の生活環境の改善を目的とする。 受益面積：853ha 受益戸数：935戸 主要工事：農道2.91km[新設：2.03km、改良：0.88km] 総事業費：1,719百万円（決算ベース） 工 期：平成3年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成16年度）																					
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ① 作付面積 - 野菜や果樹は市場価格の低迷及び農業従事者の高齢化等に伴い減少傾向であるが、水稲は、「仁多米（※）」としてブランド化されたこともあり他の作物に比べ小幅な減少にとどまっている。 ○ 主要作物の作付面積 (単位：ha) <table border="1"><thead><tr><th>作物等</th><th>事業実施前(H2)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>859</td><td>784</td></tr><tr><td>だいこん</td><td>30</td><td>4</td></tr><tr><td>キャベツ</td><td>30</td><td>7</td></tr><tr><td>ぶ とう</td><td>16</td><td>5</td></tr><tr><td>そ ば</td><td>不明</td><td>87</td></tr></tbody></table> (注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典：平成2年～3年島根農林水産統計年報「横田町」、奥出雲町からの聞き取り) ※ 仁多米は、平成10年産から仁多郡カントリーエレベーターでコシヒカリに限定した集荷と貯蔵を開始し、今摺り米（粳のまま冷温貯蔵し、出荷直前に粳すり精米を行う方法）として産地直送による販売を展開、全国ブランド化（H10 全国米食味ランキング最高位「特A」の産地に格付け、H22米・食味分析鑑定コンクールで金賞等）している。 - 近年、地元の名産であった「奥出雲そば」の栽培が拡大している。町やJAは、水田転作作物としてそばの推奨、公社等での刈取受託・集荷による労力軽減、地元のそば店と連携した加工、販売体制の確立など、官民一体となった取り組みや安定した価格を背景に農家の生産意欲が向上し、生産量の増加が著しい状況にある。 ○ そば（奥出雲そば）の作付面積（旧横田町） 19.7ha(H17) → 87.4ha(H22) 67.7ha増 (出典：奥出雲町からの聞き取り)				作物等	事業実施前(H2)	評価時点	水 稲	859	784	だいこん	30	4	キャベツ	30	7	ぶ とう	16	5	そ ば	不明	87
作物等	事業実施前(H2)	評価時点																			
水 稲	859	784																			
だいこん	30	4																			
キャベツ	30	7																			
ぶ とう	16	5																			
そ ば	不明	87																			

2 営農経費の節減に関する事項

① 出荷時間等

- ・ 事業実施前におけるカントリーエレベーターへの水稻の集荷は、町道古市小馬木線（1車線）、国道314号、主要地方道上阿井八川線、玉湯吾妻山線を迂回路として運搬していたが、本農道（2車線）が整備され、大幅な距離短縮や車種の大型化が図られ、輸送時間が短縮している。

○ 集出荷施設（カントリーエレベーター）への水稻輸送体系及び輸送時間

事業実施前 軽四輪 走行速度：30km/hr 輸送時間：21分
2 t 小型トラック 走行速度：40km/hr 輸送時間：17分

（出典：事業計画書）

評価時点 軽四輪 走行速度：40km/hr 輸送時間：8分
2 t 小型トラック 走行速度：50km/hr 輸送時間：6分

短縮距離 10.5km→5.4km=▲5.1km

※ 農繁期における輸送は、1農家当り軽四輪で約15往復／日、1法人当り2 t 小型トラックで約5往復／日している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

- ・ また、小馬木集落への堆肥等の農業生産資材の輸送に係る時間の短縮が図られた旨の実感も得ている。

○ 堆肥施設と農地間との堆肥輸送体系及び輸送時間

事業実施前 2 t 小型トラック 走行速度：40km/hr 輸送時間：18分

（出典：事業計画書）

評価時点 4 t 小型トラック 走行速度：50km/hr 輸送時間：6分

短縮距離 11.9km→5.4km=▲6.5km

※ 堆肥施設を運営する奥出雲町農業公社は、4 t 小型トラックにより年間複数回に分けて仁多米の栽培ほ場に堆肥を投入（1 t 以上／10 a）しており、収穫後の最盛期においては、堆肥供給施設と農地間を約32往復／日している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

3 地域生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

- ・ 一般交通の通行においても本農道を利用することで上記同様、時間が短縮している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産物の流通の合理化

- ・ 本地区の農地は、山間地域の斐伊川水系の河川沿いに散在しており、農産物等は、谷沿いに各集落を結ぶ国道314号線、主要地方道上阿井八川線、玉湯吾妻山線を大きく迂回して輸送していたが、本農道の整備により農産物及び農業生産資材の輸送車輛の大型化・時間の短縮等が図られ、輸送経費の節減に寄与している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 町では水稻の作付を推進しており、町内の仁多米生産農家で生産された米は「仁多米」としてブランド化し、カントリーエレベーターから市場への出荷やインターネットでの販売を行っている。

また、町内を中心に生産された良質の堆肥を町内の農地に供給するなど、水稻生産農家、カントリーエレベーター、畜産農家、繁殖・肥育センター、堆肥供給施設などが連携して取組んでいる「循環型農業」、「減化学肥料、減農薬の米作り」において農道を活用することにより、輸送時間の短縮や車種の大型化による輸送労力の軽減が図られている。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された農道は、奥出雲町が適切に維持管理している。また、集落に臨接した農道の日常的な草刈や清掃の一部は、地元自治会が行っている。

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本農道の整備により、一般交通の買い物、通勤・通学における利便性の向上はもとより、災害時等における緊急輸送路（消防、救急）としてのライフライン機能が強化され、地域住民の「安全・安心」な生活の実現に寄与している。

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

2 自然環境

- ・ 自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旧横田町の第1次産業は、島根県の減少率より小幅な減少にとどまっている。
- ・ 平成17年3月31日に合併（旧仁多町、旧横田町）し、奥出雲町となっている。

○ 産業別就業人口

(単位：人、%)

	年 次	産業別就業人口		
		第1次	第2次	第3次
旧横田町	H2 ①	1,429	1,886	1,570
	H17 ②	875	1,356	1,648
	比率 ②/①	61.2	71.9	105.0
島根県	H2 ①	62,891	126,264	213,033
	H17 ②	37,109	93,085	236,524
	比率 ②/①	59.0	73.7	111.0

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

- ・ 農地面積：県の減少率より小幅な減少にとどまっている。
- ・ 農家数：県の減少率より小幅な減少にとどまっている。
- ・ 農業就業人口：県全体が減少する中で、本地域も同様に減少している。
- ・ 就業者高齢化率：県全体が高齢化する中で、本地域もほぼ同様に高齢化している。
- ・ 生産組織：担い手等は増加傾向にあるが、今後の営農規模拡大、更なる新規就農の促進が課題。

○ 農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移 (単位：ha、戸、人、%)

	年 次	農地面積 (販売農家)	農家数 (販売農家)	農業就業人口 (販売農家)	就業者高齢化 率
旧横田町	H2 ①	1,348	1,186	1,794	63.1
	H22 ②	1,023	830	861	72.7
	比率 ②/①	75.9	70.0	48.0	—
島根県	H2 ①	39,117	45,840	65,963	56.1
	H22 ②	23,072	24,143	32,271	74.4
	比率 ②/①	59.0	52.7	48.9	—

※ 就業者高齢化率は、平成2年は総農家、平成22年は販売農家のデータ

(出典：農林業センサス)

○ 生産組織及び担い手の推移 (単位：組織、人、%)

	年 次	法人数	認 定 農業者数
奥出雲町 (旧横田町及び旧仁多町)	H2 ①	0	—
	H22 ②	21	69
	比率 ②/①	皆増	皆増
島根県	H2 ①	23	—
	H22 ②	256	1,293
	比率 ②/①	1,113	皆増

※ 法人数は、農事組合法人及び会社法人の合計

(出典：農林業センサス、農業経営改善計画の認定状況調査、奥出雲町聞き取り)

○ 新規就農者数の累計 (H7からH17)

旧横田町 : 9人

島根県 : 158人

カ 今後の課題等

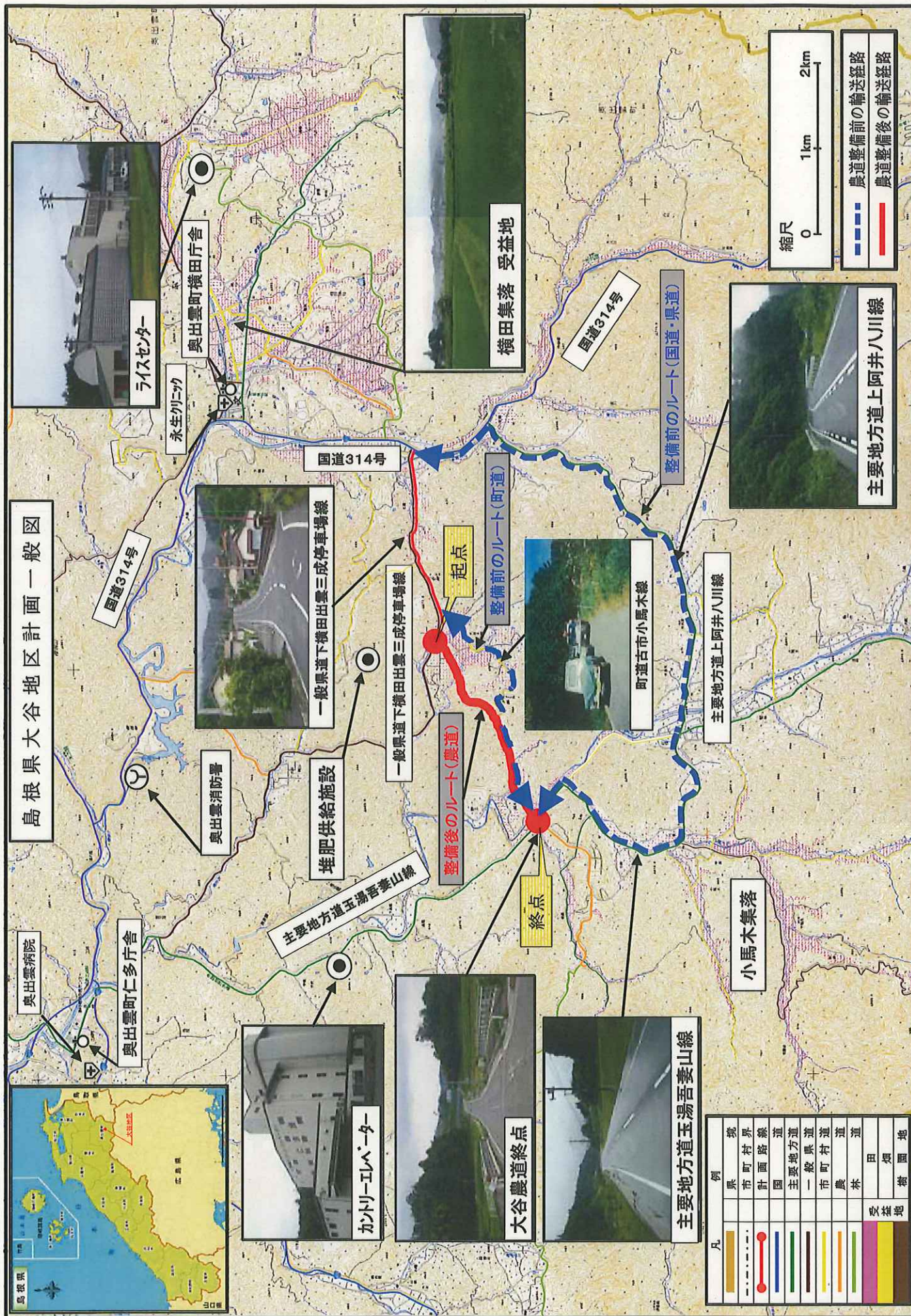
- ・ 本地域を含む奥出雲町は、全国ブランドとして高い評価を得ている「仁多米」を中心に約2,200haの水田経営面積を有している。また、地区内では高度で効率的な農業生産を促進するため、約70%の基盤整備を終えているが、さらに、町の基幹産業である農業の振興を図るには、農地の流動化を促進するとともに、認定農業者等への農地の集積、新たな担い手となる農事組合法人や株式会社等の多様な農業経営体の育成、新規就農を促進し、経営規模の拡大と効率化を図る必要がある。
- ・ また、雇用の場・生活の場の提供にもつながる農業は、山間農業地帯の発展を大きく左右する要素であるため、「奥出雲そば」の栽培における官民一体の取り組みのように、今後更に、町・住民・関係団体が連携しながら、積極的な施策の展開を図っていく必要がある。

事後評価結果

- ・ 農道の整備により、カンントリーエレベーターへの水稻の集荷及び堆肥供給施設と農地間における農業生産資材の輸送に係る走行時間の短縮や車種の大型化による輸送労力の軽減に寄与している。
- ・ また、一般交通の買い物、通勤・通学における利便性の向上はもとより、災害時や緊急時の緊急輸送路としてのライフライン機能が強化され、地域住民の「安全・安心」な生活の実現に寄与している。

第三者の意見

- (地区に関する意見)
- ・ 現地調査による地区実態の把握に基づく評価結果は、概ね適切と考えられる。
- (事業に関する意見)
- ・ 特になし。



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	山口県	関係市町村名	おおしまぐんすおうおおしまちようとうわちよう 大島郡周防大島町 (旧東和町)
事業名	一般農道整備事業 (広域関連)	地区名	わだ 和田
事業主体名	山口県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、温暖・少雨な地域にあるため、みかんの栽培に適しており、産業の基盤を柑橘農業においた県内でも屈指の優良産地である一方、道路が未整備なため、生産物や生産資材の運搬能力は極めて悪く、多大な輸送労力を費やしていた。このため、地区内の営農改善及び輸送体系の確立を図るとともに、広域農道との連絡を密にすることにより生産基盤の充実及び生産団地の活性化を目指すことを目的として本農道の整備を実施した。

受益面積：126ha、受益戸数：314戸

主要工事：農道3.28km

※全て新設

総事業費：2,293百万円（決算ベース）

工期：昭和61年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成11年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

① 作付面積（JA山口大島からの聞き取りによる）

- 本地区の作付面積は、果樹、野菜の市場価格の低迷及び農業従事者の高齢化等に伴い、全体的に減少傾向であるが、近年、山口県オリジナルの柑橘である「せとみ（※）」の作付けが増加している。

○ 作付面積の直近の推移状況（和田地区）（単位：ha）

作物	事業実施前（S60）	評価時点
温州みかん	86	21
伊予柑	21	3
せとみ※	—	12
その他の果樹	—	6
（夏みかん、うめ、かき）		
野菜	19	—
（かんしょ、だいこん）		

（注）評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、周防大島町からの聞き取り）

※ せとみ：食べやすさと甘さに定評のある「清美」と「吉浦ポンカン」を掛け合わせ誕生した山口県オリジナルの品種。

2 営農経費の節減に関する事項

① 通作及び出荷時間

- 事業実施前の東和町では、樹園地から集荷所や果樹選果場への運搬には、砂利舗装で幅員が狭小な支線農道（1車線）や海岸沿いを走る国道（437号）、主要地方道（橘・東和線）を迂回しなければならなかった。

本農道（2車線）が島内中央部に整備されたことにより、樹園地から集荷所、選果場への接続が良くなるとともに、車種の大型化や走行速度の向上が可能となるなど、通作及び集出荷に係る走行時間が短縮している。

○ 樹園地と集荷施設間の輸送体系及び輸送時間

事業実施前	テラー	走行速度：5.0km/h	輸送時間：32分
	軽四輪	走行速度：10.0km/h	輸送時間：18分
(出典：事業計画書)			
評価時点	軽四輪	走行速度：約20.0km/h	輸送時間：約6分
	トラック（6t）	走行速度：約30.0km/h	輸送時間：約4分

短縮時間 約12～28分

※ 農繁期における輸送は、1農家当り軽四輪で約5往復／日、1法人当りトラック（6t）で約3往復／日している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

3 地域の生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

- ・ 島内における一般交通においても本農道を利用することで、上記同様、時間が短縮している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産物の流通の合理化

- ・ 本地区の農地の大半は中山間部の傾斜地であり、集出荷施設とは山林によって隔てられる位置関係にあったことから、多大な輸送労力を費やしていたが、本農道の整備により、輸送車両の大型化・走行速度の向上が可能となっており、輸送労力の軽減に寄与している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 本農道の整備により、通作や集出荷施設及び道の駅等への農産物の輸送が容易になり、生産者と消費者の距離が近くなったとの地元の実感もあるなど、柑橘の産地維持に一定程度寄与している。

また、農業従事者の高齢化及び担い手不足による労働力不足を補う手立てとして、みかんの防除作業、収穫作業等に係る周防大島みかんサポートシステム制度(担い手推進協議会調整)を平成16年度から導入しており、周防大島町内・外から多くの方々の支援を受ける事で、適期作業等に対して効果的にその役目を果たしている。

○ 周防大島みかんサポータークラブの概要

発 足：平成13年8月

会 員 数：毎年、公募により募集

目 的：周防大島みかん産地の労働力不足を解消するため、農業者と消費者の協業による作業支援を行い、労働補完のしくみづくりを構築し、農地の再生を支援する。

活動内容：労働補完のしくみづくりに関すること、作業支援を行うサポーターと生産者の交流に関すること、周防大島みかん産地の振興に関すること

○ 本地区の周防大島みかんサポータークラブの作業受入れ状況

H16 サポーター人数52人、受け入れ農家戸数25戸

H22 サポーター人数103人、受け入れ農家戸数39戸

(出典：周防大島町からの聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された農道は、周防大島町が適切に維持管理しており、年2回の清掃に加え、地元住民からの連絡があれば適宜補修も行っている。
- ・ 平成22年においては、切土法面及び盛土法面の草刈り管理の省力化を目的とした張りブロック及び張りコンクリートによる整備も実施している。

(出典：周防大島町からの聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

海岸線を走る主要道路（国道・県道）のバックアップ道路として島内中央部に農道が整備されたことにより、地域におけるライフライン機能（防災対策、病院等緊急時の搬送時間短縮）が強化され、農村環境の向上、住民の安全で安心な生活の実現に寄与している。

（出典：周防大島町からの聞き取り）

2 自然環境

- 自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

（出典：周防大島町からの聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 県全体と比べて旧東和町は、第1次・第2次・第3次産業とも大幅に減少している。
- 平成16年10月1日に合併（旧久賀町、旧大島町、旧東和町、旧橘町）し、周防大島町となっている。

○ 産業別就業人口

（単位：人、％）

	年 次	産業別就業人口		
		第1次	第2次	第3次
旧東和町	S60 ①	2,200	504	1,209
	H17 ②	743	257	1,095
	比率 ②/①	33.8	51.0	90.6
山口県	S60 ①	98,937	231,075	436,612
	H17 ②	48,908	192,829	467,924
	比率 ②/①	49.4	83.4	107.2

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向（販売農家）

- 農地面積：県全体より高い減少傾向にある。
- 農家数：県全体より高い減少傾向にある。
- 農業就業人口：県全体より低い傾向で推移している。
- 就業者高齢化率：県全体より高い高齢化率で推移している。
- 生産組織：担い手等については増加傾向にある。

○ 農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移（単位：ha、戸、人、％）

	年 次	農地面積 (総農家)	農家数 (総農家)	農業就業人口 (総農家)	就業者高齢化 率
旧東和町	S60 ①	684	1,695	2,270	50.0
	H22 ②	163	429	574	76.7
	比率 ②/①	23.8	25.3	25.3	—
山口県	S60 ①	54,751	82,846	110,399	40.5
	H22 ②	31,271	43,171	57,517	75.6
	比率 ②/①	57.1	52.1	52.1	—

※ H22の農業就業人口は、H22とH2の総農家数の比率から推定

※ 就業者高齢化率は、S60は総農家、H22は販売農家のデータ

（出典：農林業センサス）

○ 生産組織及び担い手の推移

（単位：組織、人、％）

	年 次	法人数	認定農業者数
周防大島町	S60 ①	0	0
	H22 ②	0	91
	比率 ②/①	0	皆増
山口県	S60 ①	68	0
	H22 ②	195	1,583
	比率 ②/①	287	皆増

※ 法人数は、農事組合法人及び会社法人の合計

（出典：農林業センサス、山口県・周防大島町からの聞き取り）

○ 新規就農者数の累計（H7からH17）

周防大島町 : 10人

山口県 : 238人

（出典：山口県農業支援担当者、周防大島町からの聞き取り）

カ 今後の課題等

- ・ 本地区を含めた周防大島町では、普通温州みかんの価格低迷等の対策を重点課題として周防大島町総合計画に位置付け、農産物価格の変動に左右されない周防大島ブランド（せとみ等）の確立や消費者ニーズに対応した高付加価値な特産品の生産拡大などに取り組んでいる。
また、その取り組みの実施に当たっては、高齢化等による労働力不足を周防大島みかんサポータークラブ等の活用により補いながら、農業経営の改善を目指しつつ、担い手の確保にも積極的な施策を展開し、実績のあるみかんの生産団地を維持していくことが喫緊の課題となっている。

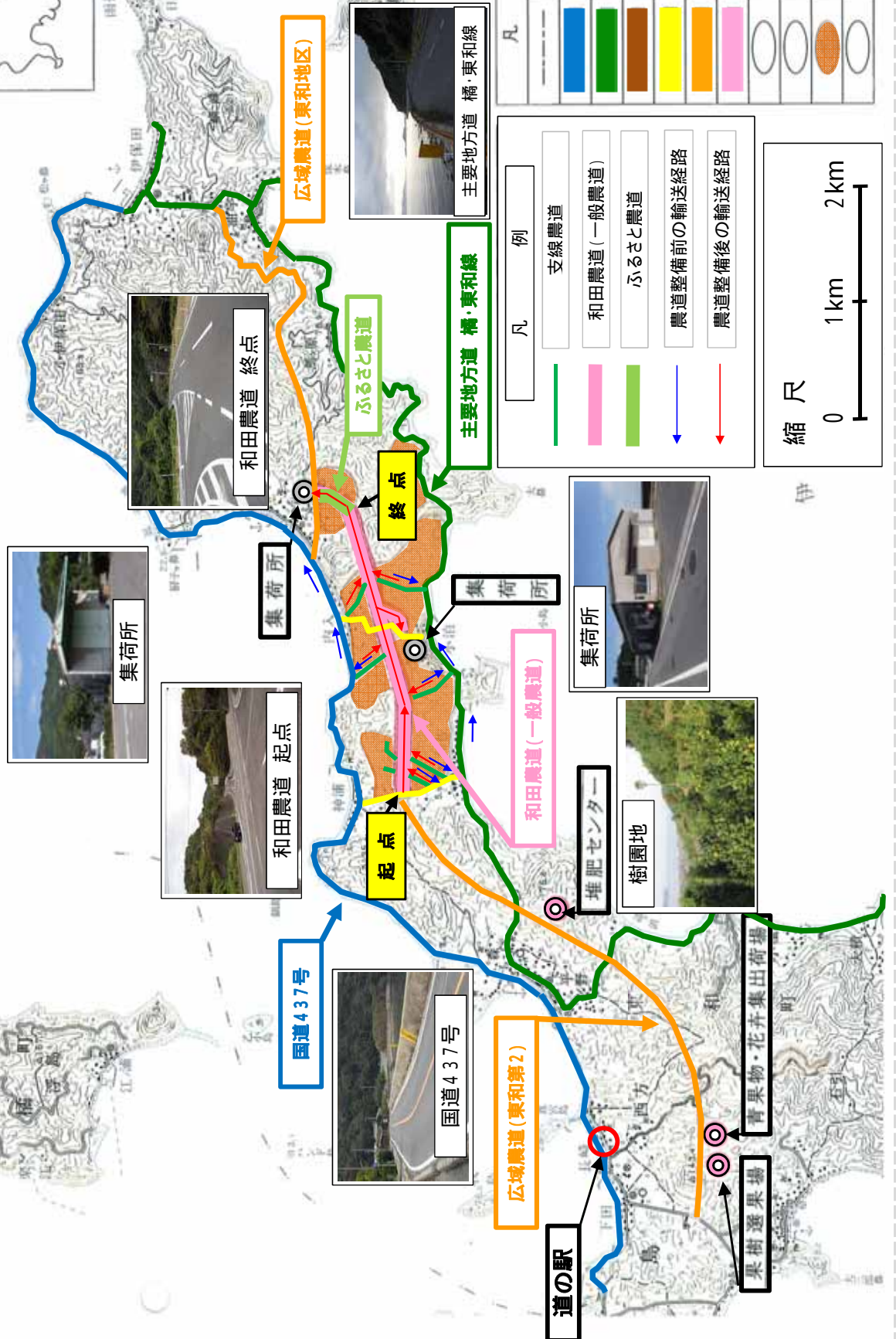
事後評価結果

- ・ 農道の整備により、みかんの樹園地から集荷所及び集荷所から選果場、集出荷場への輸送に係る走行時間の短縮や車種の大型化が可能となるなど、輸送労力の軽減に寄与している。
- ・ また、一般交通の買い物、通勤、通学における利便性の向上はもとより、災害時や緊急時の緊急輸送路としてのライフライン機能が強化され、地域住民の「安全・安心」な生活の実現に寄与している。

第三者の意見

- ・ 特に意見なし。

山口県和田地区計画一般平面図



凡	例
市界	市町界
国	道
主要地方道	道
県	道
市	町
広域農道	道
計画路線	道
受田	田
受益	畑
地	樹園地
その他	その他

凡	例
支線農道	支線農道
和田農道 (一般農道)	和田農道 (一般農道)
ふるさと農道	ふるさと農道
農道整備前の輸送経路	農道整備前の輸送経路
農道整備後の輸送経路	農道整備後の輸送経路

縮尺 0 1km 2km

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	佐賀県	関係市町村名	伊万里市																																																																								
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	おおじんたけ 大陣岳																																																																								
事業主体名	佐賀県	事業完了年度	平成17年度																																																																								
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、伊万里市の東部に位置した農村地帯であり、水稻と果樹を組み合わせた複合経営が進展していたが、生産出荷活動の基盤となる道路網が未整備であることから、農業発展の大きな阻害要因になっていた。 このため、基幹農道を整備することにより、農業機械の通行を容易にし、農産物流通の合理化を促進し、地域農業の近代化、農業経営の安定化に資することを目的に本事業を実施した。 受益面積：204ha 受益者数：185人 主要工事：道路工2.6km 総事業費：1,549百万円 工期：平成2年度～平成17年度（計画変更：平成13年度）																																																																											
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化 水稻、梨の作付け面積は減少したが、麦の作付け面積は増加した。水稻、麦の生産量は増加したが、梨の生産量は減少した。生産額については、水稻及び麦は増加し、梨は減少している。 【作付面積】 <table><tr><td></td><td>計画変更時点（平成13年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻：</td><td>49 ha</td><td>→</td><td>49 ha</td><td>→</td><td>46 ha</td></tr><tr><td>麦：</td><td>29 ha</td><td>→</td><td>29 ha</td><td>→</td><td>49 ha</td></tr><tr><td>梨：</td><td>116 ha</td><td>→</td><td>116 ha</td><td>→</td><td>80 ha</td></tr></table> 【生産量】 <table><tr><td></td><td>計画変更時点（平成13年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻：</td><td>204 t</td><td>→</td><td>204 t</td><td>→</td><td>220 t</td></tr><tr><td>麦：</td><td>81 t</td><td>→</td><td>81 t</td><td>→</td><td>102 t</td></tr><tr><td>梨：</td><td>1,857 t</td><td>→</td><td>1,857 t</td><td>→</td><td>1,170 t</td></tr></table> 【生産額】 <table><tr><td></td><td>計画変更時点（平成13年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻：</td><td>58 百万円</td><td>→</td><td>58 百万円</td><td>→</td><td>62 百万円</td></tr><tr><td>麦：</td><td>12 百万円</td><td>→</td><td>12 百万円</td><td>→</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>梨：</td><td>900 百万円</td><td>→</td><td>900 百万円</td><td>→</td><td>458 百万円</td></tr></table> 注）事後評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (資料：事業計画書、伊万里市聞き取り)					計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点	水稻：	49 ha	→	49 ha	→	46 ha	麦：	29 ha	→	29 ha	→	49 ha	梨：	116 ha	→	116 ha	→	80 ha		計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点	水稻：	204 t	→	204 t	→	220 t	麦：	81 t	→	81 t	→	102 t	梨：	1,857 t	→	1,857 t	→	1,170 t		計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点	水稻：	58 百万円	→	58 百万円	→	62 百万円	麦：	12 百万円	→	12 百万円	→	15 百万円	梨：	900 百万円	→	900 百万円	→	458 百万円
	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点																																																																						
水稻：	49 ha	→	49 ha	→	46 ha																																																																						
麦：	29 ha	→	29 ha	→	49 ha																																																																						
梨：	116 ha	→	116 ha	→	80 ha																																																																						
	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点																																																																						
水稻：	204 t	→	204 t	→	220 t																																																																						
麦：	81 t	→	81 t	→	102 t																																																																						
梨：	1,857 t	→	1,857 t	→	1,170 t																																																																						
	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点																																																																						
水稻：	58 百万円	→	58 百万円	→	62 百万円																																																																						
麦：	12 百万円	→	12 百万円	→	15 百万円																																																																						
梨：	900 百万円	→	900 百万円	→	458 百万円																																																																						

2 営農経費の節減

基幹的農道の整備により輸送車の大型化が図られ、通作時間・出荷時間とも短縮され、営農経費の節減が図られている。

【通作時間】

	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点
水稻：	201 hr	→	139 hr	→	150 hr
麦：	80 hr	→	55 hr	→	69 hr
梨：	3,192 hr	→	2,105 hr	→	1,326 hr
ぶどう：	233 hr	→	154 hr	→	121 hr
たまねぎ：	1,411 hr	→	1,120 hr	→	1,588 hr

【出荷時間】

	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点
水稻：	835 hr	→	66 hr	→	77 hr
麦：	328 hr	→	25 hr	→	33 hr
梨：	11,956 hr	→	933 hr	→	588 hr
ぶどう：	876 hr	→	68 hr	→	54 hr
たまねぎ：	4,926 hr	→	437 hr	→	618 hr

注）評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（資料：事業計画書、伊万里市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農道の整備により、通作時間が短縮することで営農通作の効率化になり、農業生産の近代化が図られている。また、農産物出荷時間が短縮することで輸送時間の短縮となり、流通の合理化が図られている。

（伊万里市聞き取り）

2 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,393百万円

総事業費（C） 1,811百万円

投資効率（B/C） 1.32

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された道路は、伊万里市に財産譲与され、市が農道として管理している。
（伊万里市聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

整備された農道は、農業交通以外の一般交通にも利用されており、地域住民の生活環境改善に寄与している。

（伊万里市聞き取り）

2 自然環境

工事の施工について法面保護における緑化工法の採用等を行い、自然環境や景観への影響を最小限になるように実施したことから、周辺の自然環境に変化は現れていない。

（伊万里市聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

伊万里市の総世帯数は増え、総人口は減少している。また、第一次産業及び第二次産業人口は減少しているが、第三次産業人口は増加している。

	（平成2年）		（平成22年）	増減
総世帯数	17,363戸	→	19,614戸	（2,251戸増、13%増）
総人口	60,882人	→	57,161人	（3,721人減、6%減）

	(平成2年)		(平成17年)	増減
第一次産業就業率	15.2%	→	12.5%	(2.7%減)
第二次産業就業率	36.1%	→	31.7%	(4.4%減)
第三次産業就業率	48.7%	→	55.9%	(7.2%増)

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

伊万里市の農地面積は減少し、総農家数も減少している。しかし、経営規模3ha以上の農家数は増加しており、規模拡大が進んでいる。また、65才以上の就業人口が増加しており、高齢化が進行してきている。

	(平成2年)		(平成17年)	増減
農地面積	4,939ha	→	3,979ha	(960ha減、19%減)
	(平成2年)		(平成22年)	増減
総農家数	4,119戸	→	2,301戸	(1,818戸減、44%減)
専業農家数	499戸	→	492戸	(7戸減、1%減)
3ha以上経営農家	71戸	→	115戸	(44戸増、62%増)
65才以上就業人口	2,066人	→	2,390人	(324人増、16%増)

(資料：農林水産統計年鑑、農林業センサス)

カ 今後の課題等

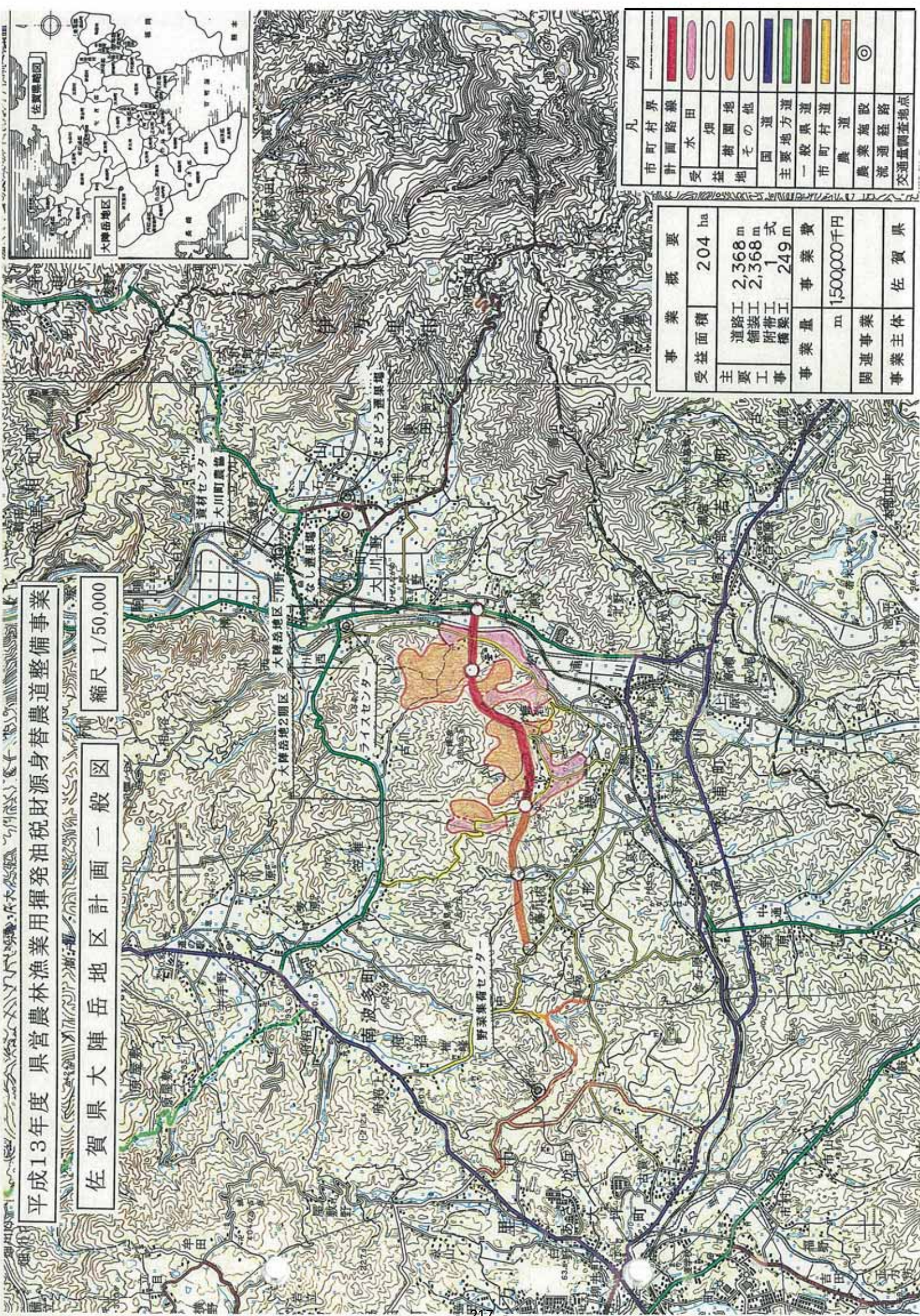
- ・ 当地区の担い手の減少、農業従事者の高齢化が進行している中、農道の草刈り等の通常管理が後世に引き継がれるような体制の整備が必要である。
- ・ 今後、施設の老朽化に伴う維持管理の増大が懸念されるため、施設の長寿命化や更新時期等の検討を行い、ライフサイクルコストの節減を図る必要がある。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことで、通作及び輸送の効率化が図られ、営農経費が節減されている。 ・ 地域の生活道路として活用されることにより、利便性の向上が図られ、地域産業の振興に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

平成13年度 県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業

佐賀県大陣岳地区計画一般図

縮尺 1/50,000



凡 例	
市町村界	市町村界
計画路線	計画路線
受益地	受益地
水田	水田
畑	畑
樹園地	樹園地
その他	その他
国道	国道
主要地方道	主要地方道
一般県道	一般県道
市町村道	市町村道
農道	農道
農業施設	農業施設
流通経路	流通経路
交通調査地点	交通調査地点

事業概要	204 ha
受益面積	204 ha
主要工事	道路工事 2,368 m 舗装工事 2,368 m 附帯工事 1 m 橋梁工事 249 m
事業量	事業量
事業費	1,500,000千円
関連事業	関連事業
事業主体	佐賀県

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	大分県	関係市町村名	はやみぐん ひ じ ま ち 速見郡日出町
事業名	農道整備事業 (広域営農団地農道整備事業)	地区名	ひ じ 日出
事業主体名	大分県	事業完了年度	平成17年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区の農産物の流通体系は、各地域に設置されたライスセンターや 貯蔵庫を基点とし、農協・集出荷場・選果場を結ぶ道路網によって形成されているが、既設道路は幅員が狭いうえ、生活道路としての利用や一般交通等の利用も多いため、農業交通に多大な影響を及ぼしていた。 このため、新たな農道を整備するとともに既設道路を利用（一部拡幅改良）することにより、流通体系の改善に資することを目的に本事業を実施した。 受益面積：936ha 受益者数：913人 主要工事：農道整備（新設）5.5km 総事業費：1,934百万円 工 期：平成9年度～平成17年度（計画変更：平成16年度） 関連事業：活力創出基盤整備総合交付金「大神地区」0.5km			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量・生産額の変化 町全体の生産量は、計画変更時点（平成16年）と比較して、キャベツ・はくさいについては増加し、きゅうり・その他野菜については、ほぼ横ばい、水稻・トマト・みかんについては減少している。 町全体の生産額は、野菜類の合計額は増加している一方、水稻・果実類については減少している。 なお、本事業の事業計画は、計画変更時点の大分県「農業・農村ビジョン21（別枠速見地域）」に基づき策定されており、計画には計上されていない作物も同地域で多く生産されている。			
【生産量】			
計画変更時点（平成16年）			
水稻：	961 t (1,570)	→	961 t → 1,460 t
キャベツ：	1,348 t (501)	→	1,348 t → 552 t
きゅうり：	1,871 t (807)	→	1,871 t → 803 t
トマト：	330 t (265)	→	330 t → 232 t
はくさい：	2,841 t (482)	→	2,841 t → 652 t
その他野菜：	368 t (1,551)	→	368 t → 1,554 t
早生みかん：	1,103 t (1,340)	→	1,103 t → 1,080 t
普通みかん：	2,798 t (1,550)	→	2,798 t → 1,160 t
その他果実：	867 t (1,094)	→	867 t → 1,129 t
その他	— t (3,000)	→	— t → 3,000 t
	(受益地) (町全体)		(受益地) (町全体)

【生産額】

	計画変更時点（平成16年）		計画		評価時点
水稻：	223百万円	（ 380）	→	223百万円	→ 310百万円
キャベツ：	94百万円		→	94百万円	→
きゅうり：	372百万円		→	372百万円	→
トマト：	72百万円	（ 640）	→	72百万円	→
はくさい：	114百万円		→	114百万円	→
その他野菜：	53百万円		→	53百万円	→
早生みかん：	105百万円		→	105百万円	→
普通みかん：	246百万円	（1,270）	→	246百万円	→
その他果実：	66百万円		→	66百万円	→
	（受益地）	（町全体）		（受益地）	（町全体）

注）農産物の生産量、生産額の変化について、受益地における評価時点のデータ把握ができないため、町全体で比較を行っている。また、本事業の評価時点における生産量、生産額のデータは存在しないため、データが存在する最新年である平成18年度のデータを使用している。
（資料：事業計画書、農林水産統計年報、日出町聞き取り）

2 輸送時間の節減

農道が整備されたことにより、農産物（米については、ライスセンターから総合ライスセンターへの運搬、野菜については、貯蔵庫から集出荷場へ、果樹については、貯蔵庫から選果場へ）及び畜産物（各農家から市場へ）の輸送は、大型化に伴う生産性の向上が図られるとともに輸送時間も短縮されている。

	計画変更時点（平成16年）		計画		評価時点
輸送時間：	19分	→	12分	→	12分
					30%程度の所要時間が短縮

注）評価時点については、平成22年のデータを使用している。
（資料：事業計画書、日出町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農道の新設により、農畜産物の輸送距離が短縮され、流通体系の改善が図られている。
整備前10km → 計画 8 km → 整備後 8 km

20%程度の輸送距離が短縮
（資料：事業計画書、日出町聞き取り）

2 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,427百万円

総事業費（C） 2,185百万円

投資効率（B/C） 1.11

（注）投資効率方式（支出済費用換算係数により算定）。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農道の完成後、日出町に財産譲与され、町が町道として適正に管理している。
（日出町聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道の完成により、国・県道等とのアクセスが向上し一般交通の利便性も向上している。
また、同町内に立地されている企業の通勤路及び隣接市（別府市、大分市）へのアクセス道路としても周辺住民に利用されている。

（日出町聞き取り）

2 自然環境

法面保護における緑化工法（厚層基材吹付工）の積極的な採用や、建設発生土の現場内流用等により、周辺の自然環境への影響を軽減するよう配慮した結果、現在、整備前までの状況にまで復元されつつある。

（日出町聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

日出町は、交通の利便性が良好なことから、周辺にある別府市や大分市のベッドタウンとして総世帯数及び総人口も増えている。また、第一次産業及び第二次産業人口は減少しているが、第三次産業人口は増加している。

	(平成7年)		(平成22年)	増減
総世帯数	7,922戸	→	10,517戸	(2,595戸増、33%増)
総人口	24,433人	→	28,221人	(3,788人増、16%増)

	(平成7年)		(平成17年)	増減
第一次産業就業率	14.1%	→	9.4%	(4.7%減)
第二次産業就業率	30.2%	→	29.0%	(1.2%減)
第三次産業就業率	55.6%	→	61.6%	(6.0%増)

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

日出町の農地面積及び総農家数は、減少している。

	(平成7年)		(平成22年)	増減
農地面積	1,205ha	→	891ha	(314ha減、26%減)
総農家数	1,048戸	→	558戸	(490戸減、47%減)
専業農家数	288戸	→	206戸	(82戸減、28%減)
3ha以上経営農家	18戸	→	13戸	(5戸減、28%減)
65才以上就業人口	764人	→	616人	(148人減、19%減)

(資料：農林水産統計年鑑、農林業センサス)

カ 今後の課題等

都市化の進行や農家の高齢化、農家戸数の減少などが問題となっている。後継者や新規就農者、企業参入等多様な担い手の確保を図るためには、儲かる農業を実現していくことが必要であり、農地を有効に活用していけるよう農村基盤の整備による効率化が求められる。

事後評価結果	・ 農畜産物輸送車両の大型化や輸送速度、輸送距離の短縮が図られたため、資・機材調達～集出荷まで農業現場のすべての工程で物流環境の効率化ができています。 ・ 農道の周辺部から市街地へのアクセスが改善されるとともに、通勤路にも使用され、生活の利便性が向上した。
第三者の意見	・ 事業の実施により、農畜産物の輸送距離及び輸送時間の短縮、一般交通の利便性が向上するなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。 ・ 今後は、新規就農者等の確保のために儲かる農業の実現、農村基盤の整備による農地の有効活用が望まれる。

